

横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和2年度の取組状況について

《物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大》

1 令和2年度の受注機会増大に向けた取組

政策局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり、市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

令和2年度の契約実績に占める、市内中小企業者との契約件数の構成比率は 77.5%となり、前年度と比べ、6.1ポイント減少しました。

また、契約金額の構成比率は 39.5%となり、前年度と比べ、2.2ポイント減少しました。

市内中小企業者への契約件数及び金額の構成比率が、前年度と比べて減少した主な要因としては、市庁舎の移転に伴う庶務デスクの運用開始により、消耗品等の物品の発注を総務局所管の庶務デスクへ依頼したため、政策局契約による発注が減少したことがあげられます。

市内中小企業者への発注状況（政策局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和2年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	90	79.6	▲5.0	3,829	57.5	▲24.2	113	6,661	36	17,311
	委託	51	73.9	▲6.7	41,414	38.4	0.0	69	107,879	43	299,101
	合計	141	77.5	▲6.1	45,243	39.5	▲2.2	182	114,540	79	316,412
令和元年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	165	84.6	▲6.5	7,945	81.7	▲8.7	195	9,723	40	5,554
	委託	54	80.6	▲0.1	44,896	38.4	4.4	67	117,021	29	62,712
	合計	219	83.6	▲4.8	52,841	41.7	2.0	262	126,744	69	68,266

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

2 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

政策局の入札では公募型指名競争入札を原則とし、要綱の運用に関する通知により入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。また、契約対象事業者が市内中小企業以外の場合、市内中小企業者への発注可否を政策局入札参加資格審査・指名業者選定委員会等において確認しています。

今後も引き続き、市内中小企業者を優先することにより入札参加機会の増大を図ります。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績										
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額	
令和2年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	13	92.9	▲7.1	3,723	41.1	▲58.9	14	9,053	0	0
	委託	1	100.0	0.0	16,821	100.0	0.0	1	16,821	2	58,996
	合計	14	93.3	▲6.7	20,545	79.4	▲20.6	15	25,874	2	58,996
令和元年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	18	100.0	0.0	11,245	100.0	0.0	18	11,245	0	0
	委託	1	100.0	0.0	7,076	100.0	0.0	1	7,076	0	0
	合計	19	100.0	0.0	18,321	100.0	0.0	19	18,321	0	0

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。



令和 2 年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取組状況報告書

令和 3 年 9 月

横 浜 市

目 次

令和2年度中小企業振興の取組概要	2
重点テーマ	
①新型コロナウイルス感染症への対応	6
②小規模事業者への支援	9
③脱炭素化社会の実現に向けた取組	10
④デジタル化の推進に向けた取組	11
I 市内経済の現状と中小企業の状況	12
II 令和2年度の基本的な取組	14
III 令和2年度の中小企業振興施策等の実施状況	16
1 中小企業振興施策の実施状況	16
(1) 経営基盤の強化	20
(2) 経営の革新	37
(3) 地域特性を踏まえた区における取組	48
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等	58
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	58
(2) P F I 事業における市内中小企業者等の参画状況	68
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者等の参画状況	70
＜参考＞	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	72
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	73
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	75
IV 参考資料	76
○横浜市中企業振興基本条例	76

(注) 本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。

(注) 本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

令和2年度中小企業振興の取組概要

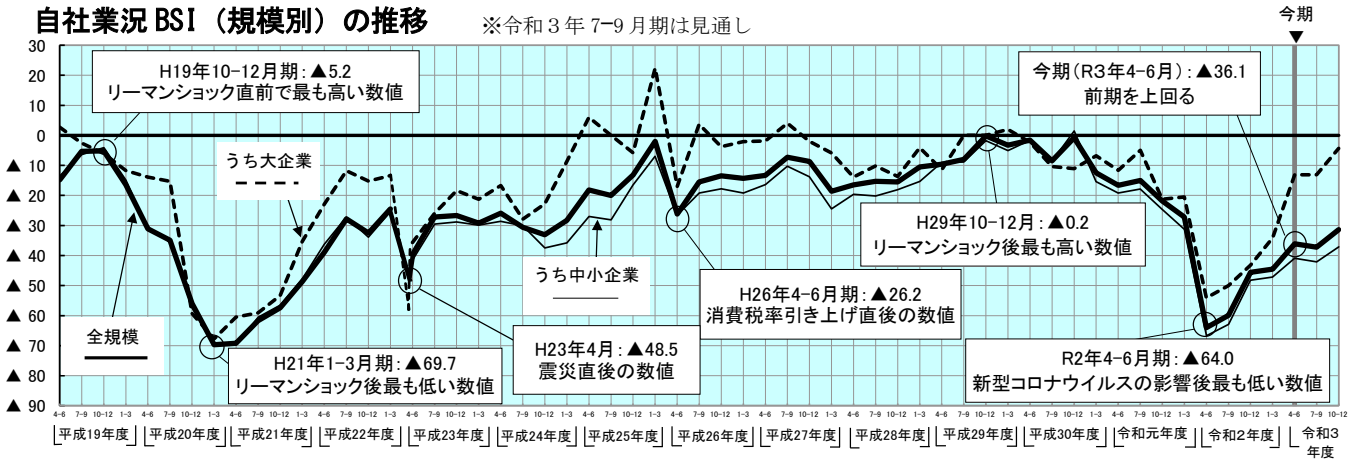
1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P12~13)

市内中小企業の景況感について、令和2年4-6月期の自社業況BSI※は新型コロナウイルスの影響により、調査開始以来最大のマイナス幅となりました。その後は、4期連続で上昇しましたが、依然として低い水準で推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(規模別)の推移

※令和3年7-9月期は見通し



	令和2年				令和3年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲27.2	▲64.0	▲59.9	▲45.6	▲44.5	▲36.1	▲37.2
大企業	▲20.5	▲54.1	▲50.0	▲43.2	▲34.1	▲13.1	▲13.1
中小企業	▲31.3	▲66.7	▲62.9	▲48.2	▲47.2	▲40.9	▲42.1
うち小規模企業	▲39.3	▲71.1	▲63.9	▲47.7	▲50.4	▲44.3	▲49.3

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 令和2年度の基本的な取組 (P14~15)

(1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

(2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和2年第3回市会定例会において報告・公表しました。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

(3) 令和3年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
- 新型コロナウイルス感染症による市内経済への影響を最小限に抑えるため、「くらし・経済対策」の取組を進めています。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業承継に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、経済基盤の安定につなげていきます。

3 令和2年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況 (P16～56)

ア 経営基盤の強化 (43事業 決算額 約5,410百万円)

新型コロナウイルス感染症による影響を受ける市内中小企業を対象として、資金繰り支援のための制度融資をはじめ、感染症対策のための設備投資助成やテレワーク導入助成等を行いました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した現場訪問や18区でのコロナ禍支援策説明会の開催、仲卸事業者の経営改善に向けた取組など、市内中小企業の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

イ 経営の革新 (24事業 決算額 約1,195百万円)

中小製造業の生産力の強化に向けた支援や、IoT導入のための設備投資支援を推進するとともに、新時代を切り開くスタートアップや起業家の支援も行いました。

また、宅配や出張販売により新たな顧客獲得に取り組む商店街を支援しました。

ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (44事業 決算額 約58百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業の受注機会増大に向けた取組 (P58～67)

市内中小企業の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和2年度の市内中小企業契約実績は、件数については、56,363件と前年度から大きな変動はありませんでした。一方、金額については、工事の発注が増加したこと等により、合計では前年度から約102億円増加し、約1,778億円となり、構成比率は前年度から3.1ポイント増加し、75.1%となりました。

市内中小企業への発注状況(全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率から の増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率から の増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848
元年度	合計	56,682	92.4	▲0.6	167,593	72.0	▲5.9	57,618	93.9	181,076	77.8	61,342	232,786	24,089	206,418

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業等の参画状況は、P70に記載していません。

イ PFI事業における市内中小企業者等の参画状況 (P68~69)

PFI事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

市内中小企業者の参画状況 (令和3年3月31日現在)

コンソーシアムに参画した市内中小企業者 (実施中12事業) 15社/73社・20.5%【+0.8】

コンソーシアム参画企業から市内中小企業者への発注状況(工事段階) (令和3年3月31日現在)

市内中小企業者への発注件数 32件、発注金額総額 約23億9,100万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 20.3%、金額ベース 24.4%

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者等の参画状況 (P70~71)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。

また、制度に関する相談窓口を運用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

市内中小企業者の参画状況 (令和3年4月1日現在)

市内中小企業者が選定されている施設 71施設/944施設・7.5%【+0.1】

〈参考〉市内その他団体(社会福祉法人、NPO法人等) 594施設・62.9%

指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和2年度)

市内中小企業者への発注件数 276件、発注金額総額 約19億6,500万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 53.8%【▲4.9】、金額ベース 30.8%【▲6.2】

(調査対象：1件100万円以上、単独随意契約を除く)

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P72)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行っています。

本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和2年度)

市内事業者への発注件数 1,875件、発注金額総額 約177億8,400万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 67.3%【▲7.7】、金額ベース 36.3%【+7.6】

(調査対象：1件100万円以上)

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P73~74)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、令和元年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和2年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業受注拡大のための入札方式を31件実施し、うち15件を市内企業が受注しました。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組 (P75)

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

市内中小企業者への発注状況（令和2年度）

市内中小企業者への発注件数 1,642 件、発注金額総額 約 242 億 3,400 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 85.7%【+5.2】 金額ベース 80.2%【+30.1】

（調査対象：1 件 100 万円以上）

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

テーマ① ～新型コロナウイルス感染症への対応～

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた市内中小・小規模事業者の皆様の事業活動の継続と解雇や雇止め、内定取消等にあった方の就労を支援するため、様々な取組を実施しました。

※実績数値は、令和2年度分です。

◎ 中小企業向けの経営総合支援

中小・小規模事業者のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援を行いました。WEBによるオンライン相談の拡充や18区での各種助成金や補助金等に関するセミナーを開催するなど、地域に密着したきめ細かい支援を行いました。

■ 市内全18区でコロナ禍対応支援策説明会を開催

開催期間	令和2年7月30日～8月21日
実施内容	新型コロナウイルス感染症に関連した相談制度、様々な助成金等の概要や申請のポイントの説明



↑ 8月6日開催 鶴見区説明会の様子

◎ 制度融資による資金繰り支援

市内中小企業の資金繰りを支援するため、「実質無利子融資」を実施したほか、コロナ関連資金の信用保証料を助成しました。また、「実質無利子融資」やコロナ関連資金を利用する際に必要となるセーフティネット保証等の認定を行いました。

	件数	金額
実質無利子融資	20,285 件	3,601 億円
コロナ関連資金 ※1	4,276 件	1,466 億円
セーフティネット保証等認定 ※2	34,581 件	-

※1 経済変動対応資金（新型コロナウイルス）、新型コロナウイルス感染症対策特別資金、新型コロナウイルス感染症緊急特別資金の融資実績

※2 新型コロナウイルス感染症関連の認定件数

◎ 「新しい生活様式」に対応する取組支援

中小・小規模事業者に対し、感染防止対策などの「新しい生活様式」に対応する設備投資の費用を補助（補助率9/10、上限30万円（個人事業主は15万円））するとともに、その取組を様々な媒体を通じて広く発信することで、他の企業・店舗等にも普及させました。また、「新しい生活様式」に対応した取組を実施する事業者を応援するため、各区局と連携し、新型コロナウイルス感染症対策宣言ステッカーを配布しました。なお、ステッカーの配布に合わせて、業種別ガイドラインの周知を行いました。

「新しい生活様式」対応補助金 交付件数	10,144 件
ステッカーの配布状況	約 54,000 枚

<対象設備例>



<ステッカー>



◎テレワーク導入助成（職場環境向上・女性活躍推進事業）

中小企業が人材の確保・定着に向け、新たに「テレワークを導入」する場合、その経費を助成しました。（特例助成率 3/4 かつ上限 30 万円）

テレワーク導入助成交付件数	1,100 件
---------------	---------

◎小規模事業者・スタートアップ企業支援一時金

「実質無利子融資」で 50 万円以上、500 万円以下の融資を受けた小規模事業者等に対して、10 万円の一時金を交付しました。

また、創業間もない IoT・ライフサイエンス分野等の市内スタートアップ企業（個人事業者も含む）に対して、10 万円の一時金を交付しました。

小規模事業者支援一時金交付件数	2,607 件
スタートアップ企業支援一時金交付件数	142 件

◎商店街等の活動支援一時金

市内商店街の事業継続を支援することを目的に、市内商店街等に対して、個々のニーズに応じた様々な活動に充当できる一時金を交付しました。（加盟店舗数×10 万円）

商店街等活動支援事業一時金交付件数	296 団体 (交付決定店舗数：12,481 店舗)
-------------------	-------------------------------

◎WEB を活用した就職支援（『横浜で働こう！』推進事業）

解雇や雇止め、内定取消等にあった方の早期就職を支援するため、WEB を活用した個別相談やセミナー、合同就職面接会などを実施しました。

相談及び問合せ件数（WEB、対面、電話）	4,966 人
WEB セミナー	624 人（21 回）
WEB 合同就職面接会	541 人（2 回）
WEB 面接対策研修	46 人（7 回）
WEB 合同就職説明会	76 人（2 回）
計	6,253 人

【参考】緊急雇用創出事業

市内在住で、解雇、雇止め、内定取消などにより職を失った方への一時的な雇用機会を提供するため、市の事業により 624 人の雇用を創出しました。

事業数	20 事業
雇用創出者数	624 人

◎ M I C E 誘致・開催支援事業（安心・安全な横浜 M I C E 開催支援助成金）

会場開催に加え、オンラインを併用したハイブリッド形式に対応した M I C E 主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等を支援することで、新たな開催形態を含む M I C E を促進し、市内の経済活性化を図りました。

助成件数	67 件
助成金額	212,494 千円

【参考】市内観光・ M I C E 関連事業者緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている市内観光・ M I C E 関連事業者を支援するため、コロナ禍における事業継続のための事業や、回復期の誘客促進につながる取り組みに対して助成金を交付しました。

助成件数	294 件
助成金額	49,054 千円

【参考】令和 3 年度の主な取組

◎ 事業継続・展開支援事業

販売戦略の見直しや新規事業、業種転換、デジタル化、新しいビジネススタイルなど、市内中小企業の事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助します。

◎ 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。特に、新しい生活様式に対応したキャッシュレスサービスの活用を促進します。

◎ 中小企業経営安定事業（WEB 認定申請 5 号追加分）

『危機関連保証』、『セーフティネット保証 4 号』に続き、『セーフティネット保証 5 号』の認定申請手続を、新たにオンライン化します。パソコンやスマートフォンからいつでも申請が可能となり、対面手続による感染リスクの回避にもつなげます。

◎ WEB 合同就職面接会事業

第二の就職氷河期世代を生じさせないよう、コロナ禍で急速に導入が広がっている WEB 面接を取り入れた、合同就職面接会を開催します。

◎ 新型コロナウイルス経済変動対応資金(飲食業特別)及び飲食事業者支援一時金

県からの営業時間短縮要請への協力等により、売上の減少など大きな影響を受けている市内飲食事業者の資金繰りを支援するため、現行の新型コロナウイルス経済変動対応資金に、保証料を全額助成する飲食業特別融資を創設しました。あわせて、この融資を利用した飲食事業者を対象とする一時金を新たに交付し、事業者の事業継続を支援します。

◎ M I C E 誘致・開催支援事業（安心・安全な横浜 M I C E 開催支援助成金）

2 年度に引き続き、会場開催に加え、オンラインを併用したハイブリッド形式に対応した M I C E 主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等を支援することで、新たな開催形態を含む M I C E を促進し、市内の経済活性化を図ります。

テーマ② ～小規模事業者への支援～

市内企業のうち中小企業数は 99.5%を占めています。そのうち8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

＜小規模事業者とは＞

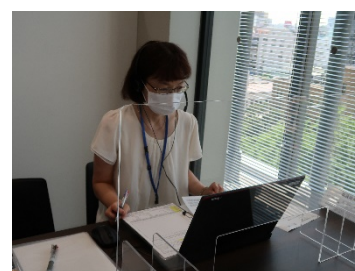
小規模企業者に個人事業者や小企業者が含まれることをわかりやすくするための表現です。なお、小規模企業者とは、中小企業基本法に定めるもので、資本金の定めはなく、製造業、建設業、運輸業では、おおむね常時使用する従業員の数が 20 人以下、商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5 人以下の事業者と定義されています。

◎小規模事業者コロナ禍特別相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者向けに、「小規模事業者コロナ禍特別相談窓口」を設置し、訪問・オンラインでの相談支援により、事業継続や販路開拓に向けたアドバイス等を実施しました。

また、横浜商工会議所をはじめとする関係機関とも連携して、各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にごさわしい支援を提案しました。

訪問相談件数	97 件
オンライン相談件数	49 件
合計	146 件



↑オンライン相談の様子

◎業務改善・生産性向上に向けた設備投資助成

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、業務改善や生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。また、コロナ禍でのニーズ増に対応するため、コロナ禍特別相談と連携した助成金【特別相談型】を設けました。

	小規模事業者 設備投資助成	特別相談型 (補正予算)	合計
助成件数	278 件	25 件	303 件
助成額	25,654 千円	2,121 千円	27,775 千円

※特別相談型は 12,672 千円を令和 3 年度予算に繰り越しています。

◎資金繰り支援の強化

市内中小企業の資金繰りを支援するため、「実質無利子融資」を実施し、多くの小規模事業者にご利用いただきました。また、融資期間 1 年以内で、毎月の元本返済が不要かつ継続利用も可能な「小規模企業資金繰り安定サポート資金」を創設しました。その他、小規模事業者の設備投資促進に向け、「小規模企業特別資金」及び「小規模プラス資金」の融資期間を延長（設備資金 10 年以内 → 15 年以内）しました。

制度名	件数	金額
実質無利子融資 [※]	16,306 件	247,987,302 千円
小規模企業資金繰り安定サポート資金	6 件	80,000 千円
小規模企業特別資金	384 件	2,909,822 千円
小規模企業特別資金（小口おうえん特例）	236 件	714,296 千円
小規模プラス資金	192 件	3,737,030 千円
小規模プラス資金（小口おうえん特例）	11 件	34,500 千円
その他資金	3,145 件	75,833,312 千円
合計	20,280 件	331,296,262 千円

※ 小規模事業者の利用実績。

テーマ③ ～脱炭素化社会の実現に向けた取組～

脱炭素化の潮流をチャンスと捉え、中小企業の皆様の事業活動を後押ししました。
令和3年6月には「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が制定され、脱炭素化に向けたチャレンジを企業価値の向上や新たなビジネスチャンスにつなげていきます。

◎ CO₂削減に資する設備投資への助成（中小企業設備投資等助成事業）

中小企業が行う CO₂削減に資する設備の導入などに対し、経費の一部を助成しました。

件数	金額
22 件	70,371 千円

◎ 資金繰り支援の強化（よこはまプラス資金）

再生可能エネルギーシステムの設置など、環境に配慮した経営に取り組む中小企業について、金利が「振興資金」と比較して一律マイナス 0.4%、信用保証料 1/10 助成の「よこはまプラス資金」の融資対象としました。

◎ SDGs biz サポート事業

新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGs と新しい生活様式を両立する先駆的な事業を支援する「SDGs biz サポート補助金」を市内 83 事業者者に交付しました。太陽光発電設備及び蓄電池の導入により、平常時は脱炭素化に寄与し、非常時には地域住民に携帯電話の仮設充電所を提供する事業など、脱炭素化を軸とした取組をはじめ SDGs 達成に寄与する多様な取組を支援しました。

	事業者数
補助事業者	83 事業者



補助金を活用して導入した蓄電池により
災害時に地域住民に携帯電話の無料充電を提供する訓練

◎ 横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”

市内事業者が SDGs を活用して持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組状況を、再生可能エネルギーの利用等、脱炭素に向けた取組を含む E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)・L(地域)の 4 分野・30 項目で評価し、最上位・上位・標準の 3 段階で市が認証しました。

	事業者数
認証事業者数	148 事業者



テーマ④ ～デジタル化の推進に向けた取組～

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、デジタル化推進への関心が高まる中、市内中小企業の生産性向上やオープンイノベーション推進、認定申請のオンライン化等に取り組みました。

◎ I・TOP横浜の推進（IoT推進産業活性化事業）

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かした「IoT オープンイノベーション・パートナーズ（I・TOP横浜）」により、IoT等を活用した新たなビジネス創出や、中小企業のチャレンジを支援しました。令和2年度は、中小企業のIoT導入に関するワーキンググループを立上げ、新たなIoT導入事例創出に向けた取組を開始しました。

■ 中小企業とIoT関連企業との交流・連携促進

開催実績	回数
オンラインセミナー	2回
マッチング交流会	2回



↑11月25日マッチング交流会

■ 中小企業設備投資等助成事業

中小企業設備投資等助成金	件数
IT・IoT導入型	36件
先端設備導入型	5件

◎ DXをテーマとするオンラインセミナーの開催（「イノベーション都市・横浜」発信事業）

デジタル変革（DX）の必要性が高まる中、その成功には、DXの重要性を理解したトップダウンの変革が不可欠です。そこで、企業等の経営層を主な対象とし、DXの最新事例を学び、IT人材育成の必要性を理解してもらうため、米国の有力なDX・データサイエンス人材育成企業によるセミナーを開催しました。

■ デジタル変革（DX）をテーマとするオンラインセミナー

開催期間	令和3年3月10日～3月12日（3日間）
参加者数（延べ）	213人

◎ セーフティーネット保証等の認定申請のオンライン化（中小企業経営安定事業）

新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、売上が減少した事業者からのセーフティーネット保証等の認定申請について、市内中小企業者が、安全かつ迅速に手続きを行えるようにするため、手続きのオンライン化に取り組みました。

◎ 市内中小企業による市立学校でのIT教育支援（共創フロント事業）

民間企業等から、公民連携に関する相談・提案を受ける窓口として、共創推進室に「共創フロント」を設置・運用し、市内中小企業をはじめ、様々な民間の皆様との公民連携を推進しました。

■ 授業支援クラウドを活用した連携

GIGAスクール構想の実現に向けて、(株)LoiLoと連携協定を締結し、全市立学校（小中学校・義務教育学校・特別支援学校・高校）の児童生徒に授業支援クラウド「ロイロノート・スクール」のアカウントを無償配付するとともに、教員への研修を実施し、各学校の状況に応じて授業等や家庭と学校の連絡での活用に取り組んでいます。

I 市内経済の現状と中小企業の状況

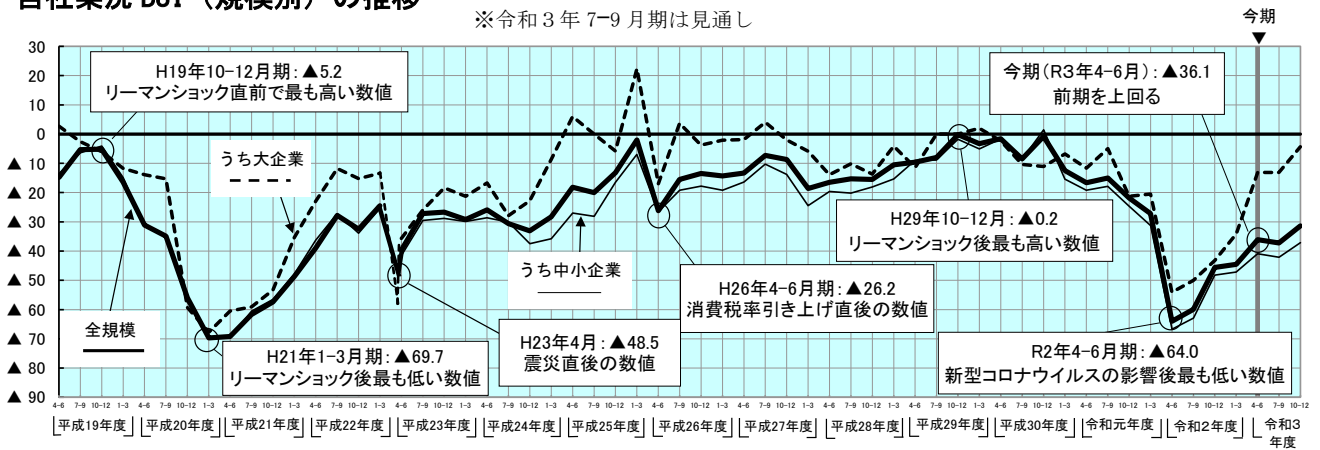
1 企業の景況感

- 市内中小企業の景況感について、令和2年4-6月期の自社業況 BSI※は新型コロナウイルスの影響により、調査開始以来最大のマイナス幅。
- その後は、依然として低い水準だが、4期連続で上昇。

※BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況 BSI (規模別) の推移

※令和3年7-9月期は見通し



	令和2年				令和3年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲27.2	▲64.0	▲59.9	▲45.6	▲44.5	▲36.1	▲37.2
大企業	▲20.5	▲54.1	▲50.0	▲43.2	▲34.1	▲13.1	▲13.1
中小企業	▲31.3	▲66.7	▲62.9	▲48.2	▲47.2	▲40.9	▲42.1
うち小規模企業	▲39.3	▲71.1	▲63.9	▲47.7	▲50.4	▲44.3	▲49.3

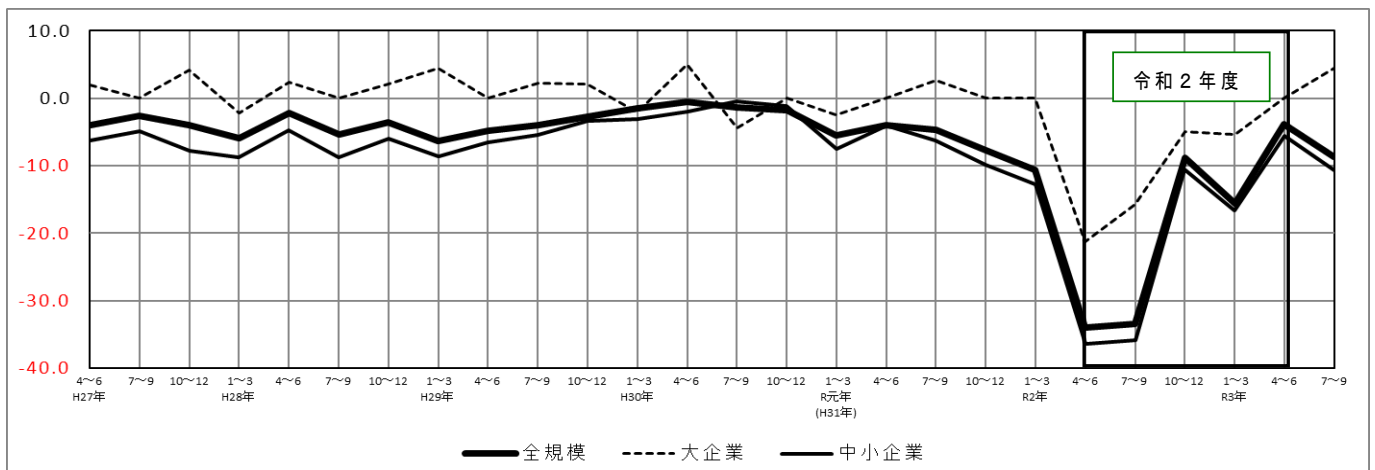
出典：横浜市景況・経営動向調査

2 資金繰り

- 令和2年度の市内中小企業の資金繰り BSI は、R2年4-6月期で大企業、中小企業ともに大幅に低下し、その後は上昇傾向。

資金繰り BSI (規模別) の推移

※令和3年7-9月期は見通し

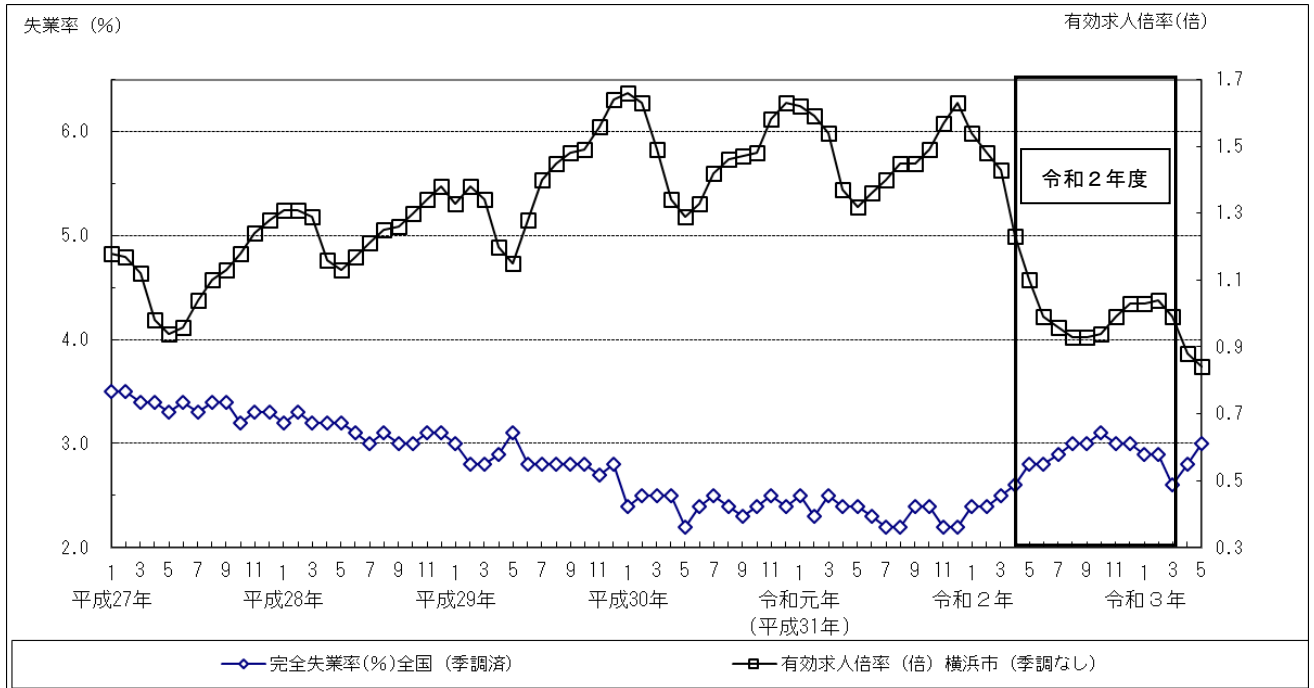


出典：横浜市景況・経営動向調査

3 雇用情勢

○令和2年度の全国の完全失業率は、概ね上昇傾向。
 ○令和2年度の市内の有効求人倍率は、9月まで低下したが、令和3年2月には1.04倍まで上昇。

完全失業率と有効求人倍率

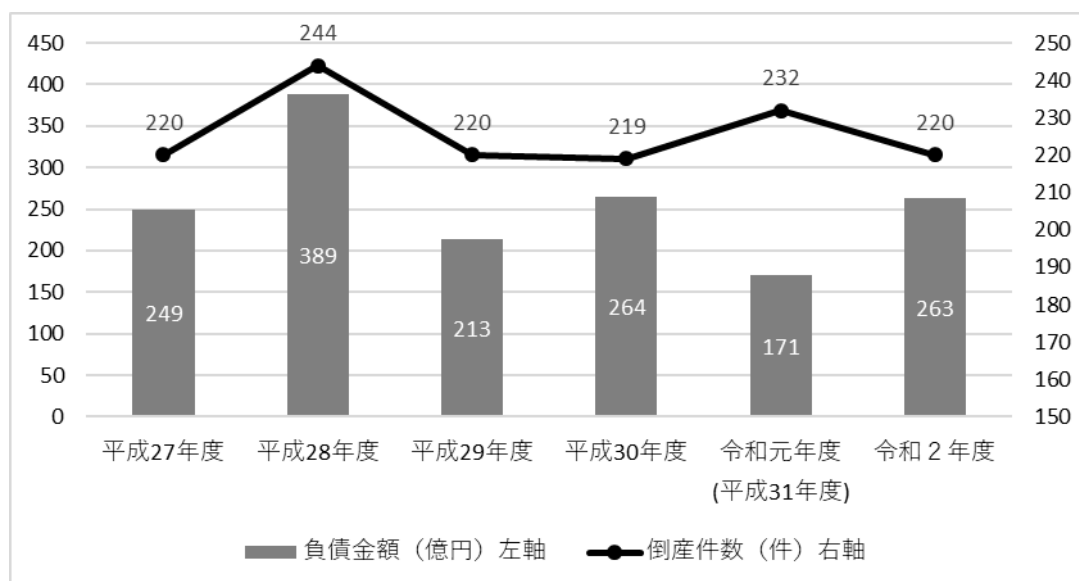


出典：総務省統計局 労働力調査、経済局資料

4 倒産状況

○令和2年度の市内における企業の倒産件数は220件（前年度比-12件）、負債金額は263億円（前年度比+92億円）。

負債金額と倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店調べ

[市内に本店を有し、負債総額1,000万円以上の企業の合計]

II 令和2年度の基本的な取組

1 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、中小企業振興の1年間の取組サイクル（①取組方針の策定 ②予算・事業執行 ③取組状況報告 ④次年度予算策定）に沿って、全庁的に中小企業振興の取組を着実に推進しました。

2 取組状況報告書の作成・公表

(1) 市会への報告

条例第8条に基づき、本市の中小企業振興に関する施策の取組状況を全庁的に取りまとめて報告書を作成し、令和2年第3回市会定例会において市会へ報告・公表し、あわせて各局が所管する内容について、それぞれの常任委員会で説明を行いました。

(2) 各種経済団体との意見交換等

報告書については、各種経済関連メールマガジンやホームページへの掲載等により公表するとともに、市内中小企業者や各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施しました。

3 令和3年度予算編成

令和3年度予算編成にあたり、全庁的な中小企業振興の取組を進めるため、各区局の予算に条例の趣旨を反映させることを周知・徹底し、市会からいただいた御指摘や経済団体からの御意見をできる限り反映するなど、中小企業振興施策の充実を図りました。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業の持続的な成長や経営課題を解決するための基礎的支援の充実を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援を行い、経済基盤の安定と成長発展につなげていました。そのほか、市内中小企業への発注が中心である公園や道路の維持・修繕、学校施設の営繕などについて、事業費を確保しました。

<参考> 横浜市中企業振興推進会議の構成（令和2年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局副局長
	会員	政策局政策部データ活用推進等シニアディレクター 政策局共創推進室長 総務局しごと改革室長 財政局副局長 財政局契約部長、財政局公共施設・事業調整課担当課長 市民局区政支援部長
事務局	経済局政策調整部企画調整課	

<令和2年度開催実績> 横浜市中企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

<参考> 経年の取組サイクル

①取組方針の策定（4～5月）

- ・施策・事務事業の執行について通知
- ・取組方針の策定と共有
- ・情報共有推進会議での周知

②予算・事業執行（通年）

- ・予算・事業執行における中小企業振興の視点からの工夫
- ・市内中小企業への優先発注
- ※ 四半期進捗管理にあわせた進捗把握の実施と取組事例の共有

横浜市中小企業
振興推進会議

④次年度予算策定（9～2月）

- ・予算編成に向けた通知
- ・予算編成方針への反映
- ・予算編成検討への活用
- ・予算編成状況の把握と調整
- ※ 下半期への反映状況を把握・共有

③取組状況報告（9月）

- ・取組状況報告書の作成・公表
- ・区局統括本部の取組を網羅
- ・前年度の実績・成果を基本に、次年度の取組の方向性を加味
- ・常任委員会において説明
- ・経済関係団体への説明及び意見交換

Ⅲ 令和2年度の中企業振興施策等の実施状況

条例第7条の「経営基盤の強化と経営の革新に関する事業」「市内中企業者の受注等に関する取組」など、令和2年度の中企業振興に向けた取組の実施状況は、次のとおりです。

1 中企業振興施策の実施状況

(1) 経営基盤の強化（43事業：P17の一覧のとおり、決算額 約5,410百万円）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中企業の資金繰りを支援するため、実質無利子融資を創設しました。
- 感染症対策のための設備投資や、新たに「テレワーク」を導入する経費を助成しました。
- （公財）横浜企業経営支援財団と連携し、中小製造業等への現場訪問や18区でのコロナ禍支援策説明会の開催など、市内中企業の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

(2) 経営の革新（24事業：P18の一覧のとおり、決算額 約1,195百万円）

- 中小製造業の生産力の強化に向けた支援や、IoT導入のための設備投資支援を推進しました。
- イノベーション都市としての魅力を発信し、認知度向上を目指すとともに、新時代を切り開くスタートアップや起業家の支援も行いました。
- 宅配や出張販売により新たな顧客獲得に取り組む商店街を支援しました。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組（44事業：P19に取組掲載、決算額 約58百万円）

- 区内の商店街振興や中企業支援など、各区において、地域特性を踏まえた中企業振興に取り組みました。

(4) 小規模事業者支援の実施状況

出張型の相談対応と合わせて、新型コロナウイルス感染症対応として、オンライン相談を開始するなど、支援体制の強化を図りました。また、小規模事業者を対象とした少額設備導入助成制度に、コロナ禍特別相談窓口と連携した「特別相談型」を設け、事業者に寄り添った支援を行いました。

中企業振興施策の実施状況

区 分		令和2年度		令和元年度	
		事業数	決算額 (単位：百万円)	事業数	決算額 (単位：百万円)
(1) 経営基盤の強化	中小企業の経営安定・強化のための支援	43	5,410 [※]	41	1,625 [※]
(2) 経営の革新	中小企業の競争力強化のための支援	24	1,195 [※]	31	1,205 [※]
(1)+(2) 小 計		67	6,605 [※]	72	2,829 [※]
(3) 地域特性を踏まえた区における取組		44	58	43	72

※ 決算額は、融資事業及び資源集団回収事業を除き、区配額を含む。
また、令和元年度の決算額は、「プレミアム付商品券事業」を除く。

(1) 【経営基盤の強化：43事業】

● 経済局事業（31事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
1	中小企業経営総合支援事業	経済局経営・創業支援課	20
2	中小企業融資事業	経済局金融課	20
3	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	経済局ものづくり支援課 経済局新産業創造課	21
4	新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者等支援事業	経済局経営・創業支援課 経済局新産業創造課	21
5	新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業	経済局商業振興課	22
6	現場訪問・コーディネート事業	経済局ものづくり支援課	22
7	中小企業設備投資等助成事業	経済局ものづくり支援課	23
8	ものづくり魅力発信事業	経済局ものづくり支援課	23
9	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	経済局ものづくり支援課	24
10	工業技術支援センター事業	経済局工業技術支援センター	24
11	横浜型地域貢献企業支援事業	経済局経営・創業支援課	25
12	事業承継・M&A支援事業	経済局経営・創業支援課	25
13	職場環境向上・女性活躍推進事業	経済局経営・創業支援課	26
14	商業経営支援事業	経済局商業振興課	26
15	商店街販売促進支援事業	経済局商業振興課	27
16	「横浜で働こう！」推進事業	経済局雇用労働課	27
17	技能職振興事業	経済局雇用労働課	28
18	中小企業人材確保支援事業	経済局ものづくり支援課	28
19	小規模事業者への支援強化事業	経済局経営・創業支援課 経済局ものづくり支援課	29
20	工業集積確保・活性化事業	経済局ものづくり支援課	30
21	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	経済局経営・創業支援課	30
22	中小企業経営安定事業	経済局金融課	30
23	産業活性化資金融資事業	経済局金融課	30
24	多様な資金調達推進事業	経済局金融課	31
25	横浜経済活性化推進事業(景況・経営動向調査)	経済局企画調整課	31
26	商店街ソフト支援事業	経済局商業振興課	31
27	商店街環境整備支援事業	経済局商業振興課	31
28	仲卸業者等経営基盤強化事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	32
29	横浜市場プロモーション事業(本場)	経済局中央卸売市場本場経営支援課	32
30	横浜市場プロモーション事業(食肉市場)	経済局中央卸売市場食肉市場運営課	32
31	地域等連携推進事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	32

● 経済局以外の事業（12事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
32	よこはまグッドバランス賞	政策局男女共同参画推進課	33
33	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	文化観光局観光振興課	33
34	建設関連産業活性化支援事業	建築局営繕企画課	34
35	横浜健康経営認証制度	健康福祉局保健事業課 経済局経営・創業支援課	34
36	企業向け人権啓発事業	市民局人権課	35
37	子育て家庭応援事業(ハマハグ)	こども青少年局子育て支援課	35
38	資源集団回収促進事業	資源循環局業務課	35
39	地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業	都市整備局地域まちづくり課	35
40	国際コンテナ戦略港湾推進事業	港湾局物流運営課	36
41	客船寄港促進事業	港湾局客船事業推進課	36
42	市内工事事業者の技術力向上支援	水道局技術監理課	36
43	沿線の魅力発信	交通局総務課	36

(2) 【経営の革新：24事業】

● 経済局事業（15事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
44	SBIR 中小企業新技術・新製品開発促進事業	経済局ものづくり支援課	37
45	創業・発展支援事業	経済局経営・創業支援課	37
46	女性起業家支援事業	経済局経営・創業支援課	38
47	知的財産戦略推進事業	経済局ものづくり支援課	38
48	海外展開支援助成事業	経済局国際ビジネス課	39
49	国際ビジネス支援事業	経済局国際ビジネス課	39
50	次世代産業創出事業	経済局新産業創造課	40
51	IoT推進産業活性化事業	経済局産業連携推進課 経済局ものづくり支援課	40
52	「イノベーション都市・横浜」発信事業	経済局新産業創造課	41
53	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	経済局産業連携推進課	41
54	地域商業魅力向上事業	経済局商業振興課	42
55	大学発ベンチャー促進支援	経済局ものづくり支援課	43
56	情報発信・受発注支援事業	経済局ものづくり支援課	43
57	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	経済局企業誘致・立地課	43
58	地域間経済交流事業	経済局国際ビジネス課	43

● 経済局以外の事業（9事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
59	共創フロント事業	政策局共創推進課	44
60	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	国際局国際協力課	44
61	創造的ビジネス・コーディネート事業	文化観光局創造都市推進課	45
62	MICE誘致・開催支援事業	文化観光局MICE振興課	45
63	SDGs bizサポート事業	温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課	46
64	横浜市SDGs認証制度”Y-SDGs”	温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課	46
65	地産地消ビジネス創出支援事業	環境創造局農業振興課	47
66	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	環境創造局下水道事業マネジメント課 水道局国際事業課	47
67	地球温暖化対策実行計画推進事業(中小企業環境経営支援)	温暖化対策統括本部調整課	47

(3) 【地域特性を踏まえた区における取組:44事業】

番号	区名	取組	掲載頁
1	鶴見区	○商店街魅力発信支援事業	48
		○商店街活性化イベント助成事業	48
2	神奈川区	○神奈川区商店街スタンプラリー	48
3	西区	○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	49
		○商店街活性化イベント事業	49
4	中区	○中区商店街魅力アップ事業	49
5	南区	○みなみ商店街等活性化事業	50
6	港南区	○ひまわりを活用した商店街振興	50
		○事業者との協働	50
		○商店街活性化イベント助成事業	50
7	保土ヶ谷区	○保土ヶ谷商工業支援事業	51
		○ほどがやお弁当まつり	51
8	旭区	○商店街活性化イベント助成事業	51
		○商店街振興事業	51
		○あさひ魅力発見事業(あさひの逸品事業)	51
9	磯子区	○商店街にぎわいづくり事業	52
		○商店街活性化イベント助成事業	52
10	金沢区	○LINKAI横浜金沢推進事業	52
		○商店街活性化イベント助成事業	52
11	港北区	○港北魅力発見事業	53
		○港北区商店街活性化事業	53
		○商店街活性化イベント助成事業	53
12	緑区	○緑区商店街活性化イベント助成事業	53
		○緑区商店街振興事業	53
		○みどり！まるごと応援事業	53
13	青葉区	○商店街・中小企業地域貢献支援事業	54
		○青葉ブランド事業	54
		○商店街活性化イベント助成事業	54
14	都筑区	○メイドインつづき推進事業	54
		○商店街魅力発信事業	54
		○商店街との連携支援事業	54
		○都筑区商店街活性化イベント助成事業	54
15	戸塚区	○とつかものづくり支援事業	55
		○商店街活性化イベント助成事業	55
		○商店街活性化事業	55
		○とつかブランド向上事業	55
16	栄区	○ほっとイルミネーション	55
		○商店街にぎわい創生事業	55
		○商店街活性化イベント助成事業	55
17	泉区	○商店街振興支援事業	56
18	瀬谷区	○商店街元気づくり事業	56
		○ものづくり支援事業	56
		○瀬谷の逸品事業	56
		○商店街活性化イベント助成事業	56

1

中小企業経営総合支援事業

(単位:千円)

R2決算額	342,980
R1決算額	341,877

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課)

市内中小企業のワンストップ経営相談窓口や各種専門家の派遣等の総合的支援、創業相談や創業セミナーの実施を始め、「横浜ビジネスグランプリ」の開催などによる起業家の成長・発展支援を、(公財)横浜企業経営支援財団(中小企業支援法第7条第1項に基づき「中小企業支援センター」に指定)により実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

主な指標・実績	件数等
窓口相談件数	3,676 件
経営コンサルティング事業	35 回
人材育成セミナー	20 回
販売戦略コンサルティング事業	25 者
地域密着型支援による企業訪問件数	1,932 件(※)
地域出張セミナー・相談会	21 回

※小規模事業者 1,175 件 企業訪問件数全体に占める割合 61%

＜改善の取組＞

WEB によるオンライン相談の拡充や地域での各種助成金等に関するセミナー・相談会を開催し、地域に密着したきめ細かい支援を行いました。

＜課題と今後の対応＞

中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、相談・コンサルティングなどの中小企業に対する基礎的支援は、より一層の充実が必要です。今後は、中小企業がコロナ禍のような経済状況の変化に柔軟に対応できるような戦略的な事業計画の策定やデジタル化への対応による生産性の向上など企業価値を向上させる取組の支援に注力していきます。

2

中小企業融資事業

(単位:千円)

R2決算額	209,525,619
R1決算額	36,585,848

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局金融課)

市内中小企業が、事業資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、融資原資の一部を預託して制度融資を実施するとともに、一部資金で信用保証料の助成や利子の補助を行い、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図りました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

	件数	金額
全体	26,391 件	5,311 億円
(うち、小規模事業者)	(20,280 件)	(3,313 億円)
実質無利子融資	20,285 件	3,601 億円
コロナ関連資金※	4,276 件	1,466 億円
その他	1,830 件	244 億円

※ 経済変動対応資金(新型コロナ)、新型コロナウイルス感染症対策特別資金、新型コロナウイルス感染症緊急特別資金

＜改善の取組＞

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた市内中小企業の資金繰りを支援するため、実質無利子融資を創設するとともに、コロナ関連資金等の信用保証料を助成しました。

＜課題と今後の対応＞

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きは依然不透明な状況にあります。

そのため、令和3年度は、「新型コロナウイルス経済変動対応資金」等を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業の資金繰りを支援します。

また、信用保証料を全額助成する「新型コロナウイルス経済変動対応資金(飲食業特別)」を令和3年5月に創設し、特に厳しい状況におかれている飲食事業者の事業継続及び経営の安定化に向け支援します。

(単位:千円)

3

中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業

R2決算額	2,210,752
R1決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課、新産業創造課)

新型コロナウイルス感染症リスクが依然継続している中で、長期的な視野で感染症拡大防止や「新しい生活様式」への対応に取り組みながら経済活動を行う市内中小企業をハード・ソフトの両面で支援しました。「新しい生活様式」に対応するための経費を補助するとともに、その取組を様々な媒体を通じて広く発信することで、他の企業・店舗等にも普及させるなど、市内経済の好循環を生み出す取組をしました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

保健衛生対策や3密対策、新しいビジネス展開など、「新しい生活様式」に対応するための備品購入や内装工事等にかかる経費の補助を実施しました。(補助金交付件数 10,144 件)

市内の中小企業・小規模事業者、商店街等が行う感染症対策や、新しい生活様式に対応した取組を、Web サイトや SNS(週5回配信)、冊子(5,000部)などの様々な広報媒体を通じて発信しました。また、新型コロナウイルス感染症対策宣言ステッカー(60,000枚)を作成し、配布しました。市内事業者からは、「事業PRや従業員の意識向上・モチベーションの向上につながった」という声をいただきました。

＜改善の取組＞

事業者の皆さまがより早く簡易に申請できるよう、補助金の申請手続きを簡略化しました。

＜課題と今後の対応＞

令和3年度は、事業継続・展開支援補助金として新規事業、デジタル化などの新しい事業展開に向けた設備投資や、販路開拓にかかる経費を助成し、市内中小企業の事業継続を支援します。

(単位:千円)

4

新型コロナウイルス感染症対応小規模事業者等支援事業

R2決算額	314,490
R1決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課、新産業創造課)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上の減少など大きな影響を受けた市内事業者等を応援するため、市の制度融資を活用しながら事業継続を目指す小規模事業者及び融資を受けるのが困難な創業間もない市内スタートアップ企業に対して、一時金を交付しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○小規模事業者支援一時金

交付件数:2,607 件

一時金交付事業者へのアンケートでは、回答者の約8割から「一時金の交付があり、助かった」との意見をいただいています。(アンケート回答者:1,960 者 回収率:75.2%)

○横浜市スタートアップ企業支援一時金

交付件数:142 件

申請者からは「事業継続を諦めかけていたが前向きになれた」「売り上げがなく融資や他の助成金の対象でないため助かった」などのご意見をいただいています。

＜改善の取組＞

金融機関や信用保証協会に協力を依頼し、一時金の情報提供を行うことで、効率的に対象事業者へ周知し、申請につなげるようにしました。

＜課題と今後の対応＞

一時金は固定費や人件費等に有効に活用されており、融資を受けるのが困難なスタートアップを含めた小規模事業者にとって事業継続に一定の効果があったといえます。本事業でいただいた事業者の声を活かし、今後も必要な支援を行います。

(単位:千円)

5

新型コロナウイルス感染症対応商店街等活動支援事業

R2決算額	1,240,745
R1決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

地域コミュニティの核である商店街が、市民の日常を支える身近な買い物場として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な取組を行い、継続して事業を実施できるよう経費の一部を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○一時金交付件数: 296 団体 12,481 店舗

- ・10 万円×加盟店舗数の一時金を商店街等に交付
- ・交付対象者: 商店会、商店会に準ずる組織
- ・交付対象事業: 加盟店舗へ給付、衛生用品の購入、収束後のイベントや割引セールの実施、施設整備事業、商品券発行事業、テイクアウト・デリバリー事業

<改善の取組>

商店街の現場から「各商店街のニーズに即した、用途が選択できる支援金を交付してほしい」との声もありましたので、商店街ごとに使い道を選択できる補助制度としました。

<課題と今後の対応>

今後は、商店街活動の持続化に向けて、若手会員の育成やICT機器の導入支援を行うとともに、各商店街で様々な活動をしている会員等が連携し、ニューノーマル社会における商店街活性化策の検討を進めます。

6

現場訪問・コーディネート事業

(単位:千円)

R2決算額	22,863
R1決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

(公財)横浜企業経営支援財団の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング、IoT の導入支援、技術相談を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

	令和2年度	令和元年度
現場訪問社数	80 社	140 社
マッチング件数	290 件	290 件
コーディネーター派遣件数	933 件	832 件
技術相談件数	82 件	128 件

○訪問企業のうち、令和2年度に支援制度を活用した主な件数

- ・中小企業設備投資等助成金(先端設備導入型)の申請 9件
- ・中小企業設備投資等助成金(IT・IoT 導入型)の申請 3件

<改善の取組>

企業を直接訪問するだけでなくオンラインでの相談を併用することで、コロナ禍においても支援を継続し、助成金の紹介、マッチング等を行いました。

<課題と今後の対応>

自社だけで情報収集が難しい中小企業などに幅広く市の支援制度を周知し、活用につなげていく必要があります。更に直接企業と関わるなかで企業のニーズを把握し施策の検討に活かします。

<企業の声>

- ・今まで市の施策を知らなかったもので、知ることができてよかった。
- ・展示会がオンライン化し困っていたところ、動画作成企業を紹介してもらい、自社のPRにつながった。

7

中小企業設備投資等助成事業

(単位:千円)

R2決算額	101,912
R1決算額	166,927

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

横浜市内の中小企業が生産性の向上のために行う、省エネに資する生産設備の導入やIoT設備の導入などに対し、経費の一部を助成しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

	令和2年度		令和元年度	
	中小製造業設備投資等助成	29件	95,620千円	35件
うち、CO ₂ 削減に資する設備投資への助成	22件	70,371千円	31件	148,750千円

○小規模事業者の利用実績

17件・利用企業全体に占める割合 58.6%

○利用企業の声

- ・製品の品質や歩留り等を改善することができた。
- ・納期短縮、外注費削減により売上・利益とも向上した。
- ・今後も設備導入時に利用したいと考えている。

＜改善の取組＞

新型コロナウイルス感染症対策型の申請区分を新設して、感染症拡大防止に資する設備投資に対しても助成しました。

＜課題と今後の対応＞

令和3年度は、手続きを簡素化し、より多くの企業から申請をいただけるように変更します。

また、新型コロナウイルス感染症対策型の申請区分も引き続き設けて、感染症拡大防止に資する設備投資に対しても助成を行います。

社会の状況を考慮しながら申請区分の検討を行い、より企業のニーズに合わせた助成制度を提案できるようにします。

8

ものづくり魅力発信事業

(単位:千円)

R2決算額	4,542【 669】
R1決算額	6,702【 1,355】

※【 】は区配額

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

市内中小製造業における後継者確保や技術者育成を目的に、(一社)横浜市工業会連合会主催の人材育成事業に補助を行いました。また、ものづくりに対する住民の理解促進並びに、児童・生徒を対象とした将来のものづくり人材の育成及び企業間の連携による新たな商品開発、販路拡大等に向けた取組に対する経費の一部助成制度や、中小製造業の技術力やものづくりの魅力を広く発信していくため、令和元年度から延期していた「世界コマ大戦 2020」を開催しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○ものづくり人材育成支援事業

- ・就職懇談会(参加企業 38社、参加学校 14校)
- ・出前講座/工場見学
(協力企業等1社、参加学校1校(参加数 47人))
- ・技能検定の受験費用助成(2社)

○コマ大戦支援事業

「世界コマ大戦 2020」の開催

会場人数：約 150人、オンライン視聴者数：約 17,000人

＜改善の取組＞

物理的な感染症対策や、オンライン配信なども取り入れながら、イベントを開催し、ものづくりの魅力を発信しました。

＜課題と今後の対応＞

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの延期や中止が続く中、物理的な感染対策を講じ、引き続き、関係区、関係団体と協力して、地域のものづくり企業の魅力をPRします。コマ大戦への支援を通じて中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していきます。

9

LINKAI 横浜金沢活性化推進事業

(単位:千円)

R2決算額	511【 - 】
R1決算額	3,837【1,892】

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

金沢産業団地エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点です。本事業は当該地域の横浜を代表する産業拠点としてより一層の発展を図ることを目的としており、平成 28 年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」を基に、令和2年度は平成 30 年度から開始した「職住近接」、「健康経営」、「企業間連携」の3つのテーマによる活性化の取組のうち「企業間連携」に特化した取組、及び地域へのプロモーションを行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- ・横浜市金沢団地協同組合、(一社)横浜金沢産業連絡協議会の地元産業2団体、金沢区、経済局によるLINKAI横浜金沢えがくみらい検討委員会(3回)、LINKAI横浜金沢活性化推進会議(2回)の実施
- ・「LINKAI 横浜金沢」紹介パンフレットの原稿案作成
- ・「金沢臨海部産業活性化プラン」の時点更新(令和3年度3月 31日付)

<改善の取組>

平成 28 年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」が令和3年度に策定から5年を経過するため、時点更新を行いました。また、プランで掲げた「働く魅力のある、人が集まる産業団地」を目指して、地域の「企業間連携」の取組を検討しました。

<課題と今後の対応>

令和3年度は、引き続き「企業間連携」に関する活性化の取組を検討・推進し、地域ネーミングを活用したブランディング展開を継続するとともに、ものづくりコーディネート事業と連携を行い、LINKAI エリア内企業の新たな企業間連携に向けたマッチングを促進します。また、令和2年度に、検討委員会の意見を踏まえて制作した企業向け紹介パンフレット原稿のデザイン制作・印刷を行い、配布します。上記取組について、地域企業、金沢区と協働して検討委員会等で検討のうえ、実施します。

10

工業技術支援センター事業

(単位:千円)

R2決算額	94,262
R1決算額	102,294

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局工業技術支援センター)

市内ものづくり産業の技術支援拠点として、中小企業の技術力の向上をサポートするため、各種産業を支える基盤技術である「表面処理技術」を中心とした依頼試験や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- 依頼分析【依頼試験・相談件数 5,988 件】
表面処理技術を中心に、試験分析や技術相談の実施、効果的なアドバイスを行いました。(うち依頼試験における小規模事業者 587 件)
- 産業デザイン支援【相談・調製 184 回 産学 5 件】
デザインにかかる相談や調製、セミナー、デザインの産学官連携に取り組みました。
- 基盤技術者育成支援【講習会等参加者 延べ 36 人】
めっき技能士の育成・技術の向上を目的として、関係機関と連携して検定試験と各種講習会を同会場で実施しました。

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、民間企業や他の公設試と連携して、3D技術やデザインに関するオンラインセミナーを開催し、それらを活用できる技術者の育成に取り組みました。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、対面による相談、電話やメール等による相談に加え、新たにオンラインによる技術相談を実施することで、映像を介した視覚的に分かりやすい相談に取り組みます。また、アフターコロナに向け、開設した開放試験室の周知に取り組むとともに、ウェブやメルマガを活用した積極的な情報発信、セミナーの開催や展示会への出展を通じて、工業技術支援センター事業の認知度を向上させ、中小企業の利用を促進します。

(単位:千円)

11

横浜型地域貢献企業支援事業

R2決算額	4,120
R1決算額	12,144

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課)

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会・地域貢献活動を行う小規模事業者を含む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じ、認定企業の成長発展を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○横浜型地域貢献企業認定

- ・新規6社(うち小規模事業者※ 1社)
- ・更新0社(新型コロナウイルス感染症への対策として、認定企業の負担軽減の観点から、令和2年度の更新手続きを延期し、全ての企業の認定期間を通算1年間延長しました。)
- ・令和3年4月1日現在の認定企業数 483社
(うち小規模事業者※ 129社)
- ※当制度では、従業員数9人以下を小規模事業者としています。

○地域貢献企業プロモーション動画作成

横浜を代表する取組を行う、プレミアム表彰企業5社の取組を題材に、当制度のプロモーション動画を作成しました。

＜改善の取組＞

オンライン動画での制度説明会やWEB会議システムを利用したセミナーを開催するなど、企業負担の軽減を図りました。また、プロモーション動画をWEB上で公開するなど、企業や制度のPRを強化しました。

＜課題と今後の対応＞

本事業は令和2年度末で認定企業数が483社となりました。今後も多くの企業を認定していくために、本制度を企業にとってより魅力あるものにしていく必要があります。

そこで、プレミアム表彰制度の運用見直しを進めることで、表彰企業を拡充し、横浜を代表する取組のPRを進めるほか、引き続き動画を活用したプロモーションを実施し、更なる制度の価値向上に繋がります。

認定企業の皆様に役立つ取組を継続して、企画していくことで、制度を発展させていきます。

(単位:千円)

12

事業承継・M&A支援事業

R2決算額	4,844
R1決算額	6,677

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課)

市内中小企業の高い技術力や貴重な経営資源を将来に継続させるとともに、事業承継を期とした経営力の強化につなげるために、事業継続に課題を抱える市内中小企業を対象に、専門家相談や啓発セミナー、後継者向けの連続講座、M&A支援を実施しました。また、事業承継への取組に対する費用の一部を助成しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- 専門家相談件数：63件
- 事業承継支援セミナー
金融機関と連携し、セミナーを実施(2回、延べ25人参加)
- 事業承継・M&A支援事業助成
助成金交付件数:5件(小規模事業者支援割合:40%)
- 横浜次世代経営者塾の実施(全5回連続講座) 16人参加

＜改善の取組＞

直接経営者と接点のある金融機関職員に対して、(公財)横浜企業経営支援財団に設置する専門家相談窓口の情報や事業承継支援のポイント等を収録した動画を配信することで、承継課題を抱える経営者と専門家相談窓口を繋ぐ取組を実施しました(再生回数155回)。

＜課題と今後の対応＞

経営者の高齢化が進み、事業承継の課題が顕著化する一方、新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、令和2年度の専門家への相談件数は減少しました。

令和3年度は、さらに金融機関や関係機関等と連携し、中小企業の潜在ニーズを掘り起こし、課題を抱える経営者に(公財)横浜企業経営支援財団の専門相談員が直接アプローチしていくことで、中小企業の事業承継への取組を推進します。

なお、オンラインを活用したセミナー等についても積極的に実施していきます。

(単位:千円)

13

職場環境向上・女性活躍推進事業

R2決算額	286,909
R1決算額	16,630

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局経営・創業支援課)

市内中小企業の人手不足対策として、柔軟な働き方がしやすい環境整備など、人材確保・定着を目的に行う職場環境の改善に要する経費の一部を助成するとともに、中小企業における女性活躍推進への取組を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○職場環境向上支援助成金

助成金交付件数 1,120 件(小規模事業者支援割合:60.5%)

○女性活躍推進セミナー

動画6本配信:累計再生回数 238 回

○女性活躍専門家派遣

5社 20 回支援(小規模事業者支援割合:20%)

<改善の取組>

職場環境向上支援助成金は、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク導入特例を設けるとともに、補正予算を計上し、多くの中小企業を支援しました。また、女性活躍推進セミナーについては動画配信に切り替え、テレワーク中の従業員への研修としても活用できる内容を配信しました。

<課題と今後の対応>

市内中小企業にとって、人材不足は業種を問わず深刻な経営問題となっています。

女性だけではなく、様々な人が働きやすい職場環境は、人材の確保や定着、生産性向上が期待される等、結果として企業の成長を後押しするものです。

引き続き中小企業において多様な人材が働きやすい環境への整備に取り組んでいくための支援を推進していきます。

14

商業経営支援事業

(単位:千円)

R2決算額	67,089
R1決算額	56,817

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

商店街加盟店舗及び小売業(店舗)等における小規模事業者が生産性向上や業務改善を目的として行う少額設備投資を支援しました。また、空き店舗の解消に向けて、商店街、まちづくりに関する経験が豊富なコーディネーター、市が一体となって、商店街に新たなにぎわいや交流の場となる店舗誘致を進めました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○商店街ベストマッチング事業

補助金活用件数:37 件

○小規模事業者設備投資助成事業(商店街加盟店舗分)

補助金交付件数:64 件

○商店街個店の活力向上事業

補助金交付件数:4件

<繁盛店づくり事業催事出店者の声(アンケートより)>

- ・百貨店出店で勉強となるものがたくさんあり、来店者も増えた。
- ・催事会場の立て看板に商店街名まで載っていたのが良かった。

<改善の取組>

繁盛店づくり事業出店店舗所属商店街の紹介をチラシの裏面に掲載しました。

<課題と今後の対応>

市内企業の 99.5%が中小企業であり、このうち 82.6%が小規模事業者であるため、横浜経済活性化のためにも小規模事業者への支援を強化する必要があります。そこで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対する設備投資助成事業(特別相談型)では、補助率を引き上げ、支援を強化していきます。

15

商店街販売促進支援事業

(単位:千円)

R2決算額	466
R1決算額	8,871

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局商業振興課)

商店街への集客効果及び商店街の知名度向上、再来街者(リピーター)の確保を目的として、横浜市商店街総連合会(市商連)と連携し、歴代の受賞商品等のアフタープロモーションを実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

「ガチコロ!」「ガチあま!」2シリーズの金賞受賞店・所属商店街を紹介する動画を制作し、市ホームページで公開しました。

また、「ガチ!」シリーズ 10 周年記念紹介映像を制作し、市営バス、市営地下鉄、市庁舎デジタルサイネージで放映しました。

＜改善の取組＞

より多くの市民の皆様に、「ガチ!」シリーズの歴代の金賞・銀賞受賞店を知ってもらうため、市営バスや市営地下鉄と連携し、周知に力を入れました。

＜課題と今後の対応＞

商店街の魅力発信と地域活性化に資する事業であった「ガチ!」シリーズは、実施主体である横浜市商店街総連合会が事業を終了しました。今後も、効果的な商店街活性化のための支援方法を検討していきます。

16

「横浜で働こう!」推進事業

(単位:千円)

R2決算額	67,685
R1決算額	52,411

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局雇用労働課)

求職者の就労や市内中小企業等の人材確保を支援していくことを目的に、市民向け総合案内窓口である「横浜市就職サポートセンター」を運営し、労働関係機関や地元経済団体等と連携しながら、各種就労支援を行うとともに、合同就職面接会などにより求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○横浜市就職サポートセンター事業

就職者数	63 人
個別相談	899 件
セミナー	回数 84 回 参加者数 1,171 人

○合同就職面接会

就職者数	32 人
参加者数	622 人
参加企業数	121 社

＜改善の取組＞

感染拡大の影響による解雇、雇止め、内定取消等にあった方の早期就職を支援するため、WEB を活用した個別相談やセミナー、合同就職面接会等を実施しました。

＜課題と今後の対応＞

新型コロナウイルス感染症拡大により雇用情勢が悪化し、早期就職を支援する取組が求められています。引き続き、WEB等を活用した個別相談やセミナー、WEB 合同就職面接会等の開催により、早期就職につなげていきます。

また、今後も、急激な社会情勢の変化により職を失った方々への早期就職を支援する取組等、社会情勢に対応した効果的な事業実施に向けて、求職者及び企業のニーズを汲み取りながら事業を随時見直していきます。

17

技能職振興事業

(単位:千円)

R2決算額	15,111
R1決算額	14,053

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局雇用労働課)

市民生活・文化に豊かさをもたらす技能職(手仕事・手作業を主体とした職業)の振興を目的に、卓越した技能を持つ横浜マイスターの選定や学校等への派遣を行ったほか、永年1つの職業に携わってきた優秀な職人や全国レベルの大会で優秀な成績を残した若手職人等の表彰、技能職団体の活動への支援を行いました。また、マイスター事業につき各種情報発信を行ったほか、技能職事業者の経営状況や中長期的展望について調査を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○横浜マイスター事業

選定数	3人
派遣延べ人数	45人

○技能職表彰人数・育成事業表彰

技能功労者表彰	17職種 34人
優秀技能者表彰	17職種 38人
技能奨励賞表彰	2人
技能職育成事業助成	3件

<改善の取組>

コロナ禍の中、適切な対策の下、マイスター活動等による技能の魅力のPR、表彰や助成を継続したほか、マイスターに関する情報発信を強化し、技能職事業者経営状況調査も実施しました。

<課題と今後の対応>

技能職全体で、職人の高齢化や後継者不足など、技能職を取り巻く環境は厳しさを増しています。技能職事業者経営状況調査の結果も踏まえつつ、引き続き、後継者育成・確保や優れた技能の継承を含む技能職の振興に積極的に取り組みます。

また、技能職者が自ら課題解決をするための支援に加え、販売促進などにつながるブランド力向上等に向け、シティプロモーションとの連携の可能性も探りつつ、技能の魅力を積極的に発信する取組に一層力を入れていきます。

18

中小企業人材確保支援事業

(単位:千円)

R2決算額	7,971
R1決算額	8,287

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局ものづくり支援課)

生産年齢人口の減少により、中小企業の人材不足の厳しさが増す中、平成30年度から市内中小企業を対象にした利用料が無料の求人サイトによる支援を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

市内中小企業を対象とした、利用料無料の求人サイトの開設

	令和2年度	令和元年度
掲載企業数 (平成30年度より累計)	371社	346社
応募者数	186人	186人

○小規模事業者の利用実績

令和2年掲載企業数371社のうち小規模事業者109社
(掲載企業数全体に占める小規模事業者の割合:29%)

<改善の取組>

令和2年度は、中小企業で働く魅力を伝えるため、ヒアリング等を通じて、企業とともに優れた技術などの強みを発見し、WEBサイト等を活用して広く発信しました。

<課題と今後の対応>

中小企業が人材確保をしていくためには事業者自身が採用力を身につけ、より多くの求職者に企業の魅力伝えていく必要があります。

令和3年度は、多くの求職者が登録している有料求人サイト運営企業と連携し、求人掲載に加え、事業者の採用力向上に向けたセミナーも開催しながら、効果的に企業と求職者とのマッチングを進めます。

(単位:千円)

19

小規模事業者への支援強化事業

R2決算額	43,709
R1決算額	39,607

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局経営・創業支援課、ものづくり支援課)

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えています。横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげるため、これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○小規模事業者出張相談事業

(公財)横浜企業経営支援財団の支援チームが、支援を求め小規模事業者の現場へ訪問、またはオンライン等で相談対応を行いました。(出張相談件数 318件)

○小規模事業者設備投資助成事業

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、業務改善や生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。(助成件数278件、助成額25,654千円、(特別相談型)25件、2,121千円)

<改善の取組>

出張相談のほか、オンライン相談等も取り入れながら各種助成金等の情報提供をしつつ、効果的に支援を行いました。設備導入助成では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対し助成率の引き上げを行いました。更にコロナ禍でのニーズ増に対応するため、(公財)横浜企業経営支援財団のコロナ禍特別相談と連携した助成金【特別相談型】を設け、事業者に寄り添って支援をしました。

<課題と今後の対応>

○小規模事業者出張相談事業

小規模事業者は特に公的な支援メニューの存在を知らないことが多いため、金融機関や信用保証協会等と連携することで、令和3年2月に設置した「小規模事業者コロナ禍特別相談窓口」とあわせて効果的に周知していきます。

○小規模事業者設備投資助成事業

令和3年度は引き続き、(公財)横浜企業経営支援財団のコロナ禍特別相談と連携した【特別相談型】と従来の【一般型】の2つの設備導入助成を設け、業務改善や生産性向上を後押しします。

(単位：千円)

20

工業集積確保・活性化事業

R2決算額	13,220
R1決算額	23,280

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援しました。

また、工業地域等における生産環境の保全と、市民の快適で安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・団体役員表彰、優良工業従事者等表彰、優良事業所表彰 9人、22人、3社
 ・建築計画にかかる指導件数 申出書 17件、報告書 16件
 住工混在の地域において、ものづくり企業が主体となって行う近隣の住民等を対象としたオープンファクトリーやものづくり体験講座等の取組を支援し、相互理解を図り、共生関係を築くことを目的として事業を実施しました。

【課題と今後の対応】

工業関連団体への表彰制度は、受賞者や他の会員企業及び従業員にとって、日々の団体活動や業務上の励みになることなどから、今後も引き続き実施します。住工混在の状況について、現状把握を行うとともに地域工業会との意見交換を引き続き実施します。

(単位：千円)

21

横浜商工会議所中小企業相談事業補助金

R2決算額	30,000
R1決算額	30,000

(経済局経営・創業支援課)

【事業内容】

横浜商工会議所は、地域密着の経営支援を行っており、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与していることから、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業について補助を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○相談員による巡回や相談窓口での対応
 ・主な内容：経営や金融に対する指導等
 ・相談件数：32,274件(うち小規模事業者の利用実績：22,383件)
 ○小規模事業者の支援に関する法律に基づく「経営発達支援計画」を策定
 横浜商工会議所と施策や相談内容等を共有する機会を増やすとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業等に連携して支援を行いました。

【課題と今後の対応】

横浜商工会議所との情報共有を引き続き行い、新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している中小企業に対して、事業継続や販路拡大に向けた中小企業の振興に関する施策を効果的・効率的に実施していきます。

(単位：千円)

22

中小企業経営安定事業

R2決算額	119,356
R1決算額	25,722

(経済局金融課)

【事業内容】

経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、経営相談・診断、金融相談、国のセーフティネット保証等の認定を実施しました。また、一度事業に失敗した企業経営者の再挑戦を支援する再挑戦支援事業も実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○経営相談件数 45,308件
 ○経営診断・再挑戦支援等件数 209件
 ○セーフティネット保証等の認定件数 34,584件
 (すべて小規模事業者の実績を含む)
 中小企業の利便性の向上に向け、セーフティネット保証等の認定申請手続きのオンライン化や申請書類の簡素化に取り組みました。

【課題と今後の対応】

中小企業の更なる利便性の向上や感染リスクの低減に向け、セーフティネット保証5号の申請についても、オンライン化の対象に加える等、中小企業に寄り添った対応を進めます。

(単位：千円)

23

産業活性化資金融資事業

R2決算額	676,000
R1決算額	808,000

(経済局金融課)

【事業内容】

(事業主体：(公財)横浜企業経営支援財団)
 横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資を実施してきましたが、制度見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。

現在は、返済に伴い減少傾向にある過年度融資分の残高に対する預託資金を、事業主体である(公財)横浜企業経営支援財団に寄託をしています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

平成23年度に新規貸付を廃止しているため、金融機関の過年度融資分の残高について、事業主体の(公財)横浜企業経営支援財団に対して、金融機関に預託するための資金の寄託を行いました。
 過年度融資分の管理及び金融機関への預託を適切に行いました。

【課題と今後の対応】

引き続き、(公財)横浜企業経営支援財団を通じて、過年度融資分の管理及び金融機関への預託を適切に行っていきます。

(単位：千円)

24

多様な資金調達推進事業

R2決算額	9,602
R1決算額	20,583

(経済局金融課)

【事業内容】

市内企業の成長・発展のため、研究開発等により創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等が日本政策金融公庫の「資本性借入金」を利用した際の金利の一部を補助しました。

また、直接金融の導入支援として、取扱金融機関と連携し、中小・中堅企業の私募債発行にかかる手数料等の一部を補助するなど、多様な資金調達を推進しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○市内ベンチャー企業等が資本性借入金を調達する際の金利の一部に対する補助を行いました。実績：22件(うち小規模事業者 12件)

○市内中小・中堅企業が発行する私募債に係る発行手数料等の一部を補助しました。実績：6件

○利用促進を図るため、本市のベンチャー企業等向け支援を受けた場合に、資本性借入金の利子補給率の上限を優遇しました。

【課題と今後の対応】

利用促進に向け、日本政策金融公庫等と連携して、引き続き事業の周知を行ってまいります。

(単位：千円)

25

横浜経済活性化推進事業(景況・経営動向調査)

R2決算額	4,419
R1決算額	4,593

(経済局企画調整課)

【事業内容】

市内の景況感や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内の企業に対し、アンケート及びヒアリング方式による調査を実施しました。

(調査概要)

・調査対象：市内企業1,000社
・実施時期：6月、9月、12月、3月

・調査項目：

- ①業況、雇用人員、資金繰りなど(通常調査)
- ②特定のテーマを設定(特別調査)

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・調査対象企業の約7割を中小・小規模事業者とし、その景況感や動向を把握しました。
・特別調査では、「新型コロナウイルス感染症の影響」、「新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況」、「緊急事態宣言による影響と支援施策」について、調査を実施しました。
・調査に協力していただけた企業の皆様の負担を軽減するため、調査方法の改善に向けたオンライン回答を試行しました。

【課題と今後の対応】

引き続き市内企業の景況感や声の把握に努め、施策へつなげてまいります。

(単位：千円)

26

商店街ソフト支援事業

R2決算額	43,892【13,871】
R1決算額	63,404【31,021】

※【】は区配額

(経済局商業振興課)

【事業内容】

商店街等が自ら立案した計画に基づく、認知度向上・新規顧客開拓のためのソフト事業(イベントを除く)について支援しました。

また、地域とのふれあいや賑わいを創出し、魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的として実施するイベントについて支援しました。

その他、防犯パトロールを実施する商店街に対して、街路灯等の電気代の一部を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

事業実施件数	令和2年度	令和元年度
ソフト支援等実施件数	17件	23件
イベント助成事業支援件数	62件	139件
街路灯等の電気代支援件数	161件	158件

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、防犯パトロールの実施が難しくなったため、商店街に対する街路灯等の電気代の支援に当たって、新型コロナウイルス感染症を要因とする場合には防犯パトロールの要件を緩和して支援しました。

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症の影響によって、インバウンド需要が見込めない状況であるため、商店街ソフト支援事業のうち、「ハマの商店街おもてなし事業」については、募集を停止しています。

(単位：千円)

27

商店街環境整備支援事業

R2決算額	33,498【350】
R1決算額	34,432【 - 】

※【】は区配額

(経済局商業振興課)

【事業内容】

商店街の活性化及び集客力の向上を図るため、商店街が自主的に行う、共同施設等の環境整備や省エネ化推進のための整備を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

街路灯や防犯カメラの新設及びアーチや街路灯の改修・撤去、また街路灯等の省エネ型ランプへの交換に要する費用の一部について支援しました。

○環境整備支援事業 17件支援

○省エネ型ランプ交換事業 3件支援

大型台風等の自然災害の影響で被害を受けた施設の修繕等に対する費用を補助対象とし、商店街の環境整備に対する支援を強化しました。

【課題と今後の対応】

市内商店街の8割が保有している省エネ型ランプが老朽化し、その維持管理が商店街の負担となっていることから、従来型からの交換だけでなく、省エネ型ランプからの交換についても補助対象とし、支援を拡充します。

(単位：千円)

28

仲卸業者等経営基盤強化事業

R2決算額	701
R1決算額	746

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】

仲卸業者等の経営改善のため、提出された事業報告書をもとに、各仲卸業者の経営状況を把握し、詳細をヒアリングしながら重点支援先を決定し、弁護士や中小企業診断士等の経営支援アドバイザーを派遣しました。

また、仲卸業者等の経営基盤強化を図るため、設備投資、販路開拓等の経営戦略や事業承継、財務管理、人材確保等の経営課題について、コンサルティングを実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

弁護士や中小企業診断士等による経営支援アドバイザー派遣実績

- 経営改善支援 1社2回(小規模事業者 1社2回)
- コロナ対策支援 20社25回(小規模事業者 13社18回)

より多くの仲卸業者等へアドバイザー派遣制度を活用していただくため、個別訪問を実施し、制度の周知を行いました。

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況に置かれている仲卸業者等に対し、補助金制度等の活用や経営改善支援を行うため、制度の更なる周知及び個々の事業者の実態に合わせて、専門家派遣を行ってまいります。

(単位：千円)

29

横浜市場プロモーション事業(本場)

R2決算額	3,384
R1決算額	1,965

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】

市場関連団体とともに、市内小学校へのリモート授業などの食育事業を実施し、市場ならではの食育活動、市場取扱品の消費促進、市場の認知度向上を図りました。

また、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の利用者が増える中、ウェブサイトでの情報発信のほかにフェイスブックを活用することで、市場の生鮮食材情報や市場内外で開催する催事情報などを発信し、市民に市場の存在・役割や食の安全・安心への取組を広く周知しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市場事業者と連携した食育授業及び情報発信の実施

- 横浜市場食育事業:リモート授業2回(水産)
- 情報発信事業:横浜市場直送店登録制度の創設
- 横浜市場活性化協議会助成事業:市内図書館での市場PR展示 等

市場の認知度向上を目的とした取組を従来のイベント出展から新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい情報発信事業へ転換しました。

【課題と今後の対応】

横浜市場直送店登録制度の展開について市場関連団体と連携を図ります。また、イベント開催のみならず、ホームページ等を活用した情報発信による市場プロモーション活動を引き続き強化していきます。

(単位：千円)

30

横浜市場プロモーション事業(食肉市場)

R2決算額	1,753
R1決算額	1,242

(経済局中央卸売市場食肉市場運営課)

【事業内容】

安全・安心で高品質な食肉の流通を担う市場の認知度の向上及び市場取扱ブランドの消費促進を目的としています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の小規模事業者と連携して毎年開催していた「横浜肉まつり」をはじめとするイベントは中止となりましたが、横浜市場直送店登録制度の創設、横浜食肉市場PR館を宣伝するチラシやパネルなどの広報物の作成、産学官連携によるメニュー開発等を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜市場直送店登録制度の創設
- PR館 来館者数:約500人
- 産学官連携レシピ開発 レシピ数:7品

(産:横浜食肉商業協同組合、学:関東学院大学)

イベントの中止を余儀なくされたことを踏まえ、当市場の食肉を取り扱う小売店・飲食店のPR等を行う横浜市場直送店登録制度の整備を行いました。

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もイベントの開催・参加が不透明な状況が続くことに鑑み、横浜市場直送店登録制度を活用し、直送店及び市場の知名度の向上並びに市場で取り扱う食肉の消費拡大を図ります。

(単位：千円)

31

地域等連携推進事業

R2決算額	324
R1決算額	2,870

(経済局中央卸売市場本場運営調整課)

【事業内容】

横浜南部市場の商業施設(ランチ横浜南部市場、食の専門店街)が、隣接する市場事業者、周辺商店街、観光施設等と連携したイベントの企画やインバウンド対応等の取組を推進する事業ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、連携するイベント等は概ね中止しました。

イベント等の中止を周知してもなお、恒例化しているイベントについては来場されるお客様もあることから、来場者の対応に係る警備費等の一部を負担しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市場内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市場の衛生的な信用を大きく傷つけるため、イベントを中止し、感染症対策を優先しました。これまで市場内での感染拡大は生じていません。

- ・水産土曜日(1回:11月7日のみ開催)感染対策費 146千円
- ・歳末大売出し(12月28～30日)中止対応警備費 177千円

【課題と今後の対応】

アフターコロナにおいては、ランチ横浜南部市場を中心として、市場、地域、周辺商店街、交通機関、観光施設及び行政機関等との連携によるにぎわい創出を推進していきます。

32

よこはまグッドバランス賞

(単位:千円)

R2決算額	3,232
R1決算額	8,420

<事業・取組のねらいと概要>

(政策局男女共同参画推進課)

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を認定するとともに、通算認定回数によって継続賞の表彰を行いました。また、認定企業の採用活動を支援するため、認定企業と横浜で働きたい女性との接点創出のためのオンラインイベントを開催しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

	令和2年度	令和元年度
認定企業数	199	178
中小企業数	178	160
小規模事業者数	53	47

※認定期間:2年間(特例により平成30年度認定企業は3年間)

過去最多の199社を認定しました。

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の影響で女性の休業・失業等が増加し、就労支援対策が必要となったことを踏まえ、横浜で働きたい女性と、採用活動に意欲のある認定企業との接点創出のためのオンラインイベントを令和3年2月に開催しました。

<課題と今後の対応>

○働きやすい職場環境づくりの推進

当認定制度の周知と認定メリットの充実を図り、引き続き認定企業を増やし、市内中小企業等における誰もが働きやすい職場環境づくりを推進します。

○経営者向けセミナーの実施

認定企業の経営者向けに、女性管理職育成と誰もが働きやすい職場づくりの重要性に関するセミナーを行い、トップの意識改革を図ります。

33

ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(単位:千円)

R2決算額	2,210
R1決算額	2,763

<事業・取組のねらいと概要>

(文化観光局観光振興課)

横浜観光のPRと地域ブランドの育成を目的に、ヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定する商品を二年に一度開催する認定審査会で決定し、認知度向上や販路拡大の支援を行っています。また、会員企業の多くは市内中小企業であり、企業単独では困難な広報活動、情報発信、販売促進等への支援を行い、中小企業支援に取り組みました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○会員企業数

主な指標・実績	第18期(令和元~3年度)	第17期(平成29~30年度)
会員企業数 (うち中小企業数)	95社 (85社)	100社 (84社)

○認知度向上や販路拡大の支援及び活動実績

- ・広報活動等への支援(TV、ラジオ、新聞等の掲載等)
- ・情報発信等への支援(HP、SNSでの発信等)
- ・販売促進等への支援(ヨコハマ・グッズショップで年末年始のキャンペーン実施)

<改善の取組>

- ・宣伝動画を作成し、あかいくつバス等で放映
- ・横浜市ふるさと納税返礼品への参加

<課題と今後の対応>

ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度やブランド価値を向上させるため、認定審査会で認定した特色ある商品について、様々な媒体や機会を活用して広報、発信の支援を行うことにより、ブランド育成等につなげていきます。また、会員企業のマッチングを通じて、コラボ商品の開発支援を行い、更なる魅力創出につなげます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1年延期していた第19期認定審査会を令和3年度に実施し、認定商品等を対象に育成支援をしていきます。

(単位:千円)

34

建設関連産業活性化支援事業

R2決算額	1,737
R1決算額	2,496

＜事業・取組のねらいと概要＞

(建築局営繕企画課)

①市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、②コロナ禍における人材確保の取組や新技術の導入を支援するため、助成制度を導入しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

			令和2年度	令和元年度
①	アドバイザー派遣件数	団体	11件	14件
		企業	13件	12件
②	助成制度交付件数	団体	3件	—
		企業	12件	—

① アドバイザー派遣の主なテーマ

- ・人材育成・雇用関係、経営セミナー・マーケティングなど

② 助成制度の主な対象事業

- ・面接会への出展やホームページ作成による採用活動事業、講演会等への参加による情報収集事業など

＜改善の取組＞

関連団体を通じ、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。また、オンラインでのセミナーもアドバイザー派遣の対象としました。

＜課題と今後の対応＞

建設関連産業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う民間投資の冷え込みにより、先行きの工事受注に対する不安が広がっていることに加え、働き方改革の推進や、技術者・専門工等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、市内事業者の経営課題の解決や専門知識・技術の習得等を促進するための取組を支援します。

また、助成制度により人材確保に関する取組を支援するとともに、社会情勢の変化を見据え、新技術の導入による業務のオンライン化等に関する取組も支援していきます。

35

横浜健康経営認証制度

(単位:千円)

R2決算額	4,464
R1決算額	4,809

＜事業・取組のねらいと概要＞

(健康福祉局保健事業課、経済局経営・創業支援課)

健康経営の概念を幅広く普及するとともに、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証し、支援します。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○認証事業所数

	令和2年度	令和元年度
応募事業所数	323	202
認証事業所数	323	200
中小企業数	256	123
小規模事業者数	134	51

＜改善の取組＞

新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、横浜健康経営認証の評価項目に感染症予防対策の取組を追加しました。また、集団での説明会の開催が難しいことから、協定締結企業と連携した事業所への個別対応による啓発のほか、オンラインセミナーや制度説明動画のweb掲載といった非接触型の啓発を行いました。

＜課題と今後の対応＞

○健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。協定締結企業等と連携し、啓発を行い、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。

○新型コロナウイルス感染症の発生により、企業においては、これまでのように集合型の取組によって健康経営を進めることは困難となっています。市が健康経営の取組を支援する際には、健康講座のオンライン化など、新たな手法も追加していきます。

※健康経営:

NPO 法人健康経営研究会の登録商標

(単位：千円)

R2決算額	677
R1決算額	681

36

企業向け人権啓発事業

(市民局人権課)

【事業内容】

横浜市内の中小企業を対象に、企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。

- ・動画テーマ：企業に求められること～性的指向と性的自認の多様性について～
- ・配信期間：令和3年3月22日から令和3年4月30日まで
- ・配信方法：YouTube横浜市公式チャンネル(CityOfYokohama)で配信

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

■総視聴回数：2,010回(前年度会場実施時の参加人数：86人)
 パワハラ防止法(改正労働施策総合推進法)が施行され、すべての企業に性的指向や性的自認を巡るハラスメント等の防止が義務付けられた中で、企業にとって関心の高いテーマを設定しました。また、前年度までは講演会形式で実施していましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止対応もあり、動画のオンライン配信により実施しました。
 時間・場所を問わず自由に視聴できるようにしたことで、多くの方に見てもらうことができました。また、研修教材として使用されるなど、幅広く活用されました。

【課題と今後の対応】

今後もより多くの企業に参加・活用してもらえるよう、動画配信等参加しやすい方法を工夫するとともに、多様な広報媒体を活用して周知を図ります。また、企業が求めている情報を調査し、よりタイムリーなテーマを設定することで、関心を高めます。

(単位：千円)

R2決算額	1,108
R1決算額	4,865

37

子育て家庭応援事業(ハマハグ)

(こども青少年局子育て支援課)

【事業内容】

小学生以下の子どものいる家庭の方や妊娠中の方が、ハマハグに協賛している店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイデアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和2年度末の協賛登録数は4,760件です。事業者からは、「お子様連れに喜んでいただき、イメージアップに繋がった」などの声が寄せられています。また、地域子育て支援拠点(3区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜市商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店拡大に取り組みしました。

【課題と今後の対応】

更なる利用促進を図るためには、協賛店拡大が必要です。そのため、引き続き、地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。

(単位：千円)

R2決算額	1,116,589
R1決算額	595,433

38

資源集団回収促進事業

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と資源回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して市況価格の変動を勘案した奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○実施団体数：4,138団体、回収量：150,821t
 ○回収事業者奨励金交付額：619,197千円
 ○交付対象事業者数：134社
 市況価格の大幅な下落に対応するため、令和2年5月に奨励金の見直しを行いました。

【課題と今後の対応】

回収事業者が効率的な回収を行うことができるよう、地域の団体に対し、排出方法等について啓発を実施します。

(単位：千円)

R2決算額	41,427【 - 】
R1決算額	48,681【3,470】

※【 】は区配額

39

地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業

(都市整備局地域まちづくり課)

【事業内容】

地域まちづくり推進条例に基づき、地域の活性化や商店街の賑わい形成、工業団地における中小企業との連携など、地域まちづくりの推進を通じて市内中小企業の振興にも取り組んでいます。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

地域まちづくり団体等への活動支援やルール運用支援等を通じて、郊外部における商店街の賑わい形成や工業団地における中小企業との連携に取り組みしました。引き続き、地域まちづくりの推進を通じて、中小企業との連携や振興を図っていきます。

【課題と今後の対応】

商店街の賑わい形成や工業団地の操業環境の確保等も含め、多様化しているまちづくりの課題に対応するため、今後も中小企業や地域まちづくり団体等との連携を円滑にしながら、様々な活動を支援していきます。

(単位：千円)

40

国際コンテナ戦略港湾推進事業

R2決算額	100,000
R1決算額	200,000

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、荷主企業等へのポートセールスや基幹航路の維持拡大などに対する支援を実施します。

これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業(※)の事業活動の活性化につなげます。

※出典：平成28年経済センサス活動調査

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への集貨に向けて、横浜市、国、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の3者で荷主企業を訪問しポートセールスを実施するとともに、東日本の地方港と連携した具体的な集貨事業の実施について準備を進めています。また、YKIPと連携し、国の補助制度を活用した航路ネットワークの拡充を目的とした支援策を実施しました。結果として、令和2年度は欧州、北米、中南米で計4航路の新規航路が実現しています。

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症による影響など、物流を取り巻く環境は厳しさを増していますが、国やYKIPと連携しながら引き続き貨物集貨策を取り組んでいくとともに、地方港と連携した新たな取組を進め、横浜港の貨物取扱量の維持拡大を図っていきます。

(単位：千円)

41

客船寄港促進事業

R2決算額	163,155
R1決算額	468,384

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入を図るとともに、運行会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズの中止が相次ぎましたが、関係機関との連携により感染症対策を徹底するとともに、感染拡大防止のための設備の充実により受入体制強化を行い、令和2年11月から国内クルーズの受入を再開しました。※令和2年客船寄港数：47回(国内第2位)

また、クルーズ乗船客の市内観光促進、乗下船前後の街歩きを楽しめるように、「横浜・みなとの街歩きガイドブック」を作成しました。

【課題と今後の対応】

国際クルーズ再開に向けた国際ルールの確立・ガイドラインの策定・水際対策に必要な体制確保について国に要望するとともに、衛生主管部局を含めた関係機関との連携により安全・安心のクルーズ受入に向けた検討を引き続き行います。

(単位：千円)

42

市内工事事業者の技術力向上支援

R2決算額	-
R1決算額	97

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中小企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

事故防止を目的として、市内工事事業者を対象に「工事安全研修」「工事安全大会」及び「東京ガス体験型事故防止研修」を開催しました。また、市内工事事業者の技術者育成を目的として開催された、横浜建設協会主催の「横浜土木工事技術・安全講習会」及び横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」に講師の派遣をしました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部の研修等をリモート形式で行いました。また、大規模会場で行っていた「工事安全研修」は、小規模会場に分散して少人数で開催しました。

【課題と今後の対応】

水道局の重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況です。今後も、研修内容や方法を工夫し、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行っていきます。

(単位：千円)

43

沿線の魅力発信

R2決算額	427
R1決算額	236

(交通局総務課)

【事業内容】

交通局では、沿線商店街や施設等と連携し、地域の魅力を発信することで、沿線地域への回遊性を促進し、沿線地域の活性化と市営交通の魅力向上を図っています。

沿線商店街等と連携したキャンペーンの実施や、商店街等のイベントや見どころなど集客情報について、交通局の広報媒体等を活用した情報発信等を行っています。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・市商連主催のガチシリーズ等、イベントとの連携はコロナ禍により中止。
・桜や市営交通100周年をテーマに商店街等との連携企画実施。市営交通100周年記念商品の開発や商店街アーケード内への横断幕掲出等、連携して地域の賑わいづくりを行った。
・商店街主催のコンテストやスタンプラリー等の誘客キャンペーンに広報協力等実施。

【課題と今後の対応】

コロナ禍に伴う外出自粛により、本事業の狙いであるイベント等による沿線地域への回遊性の促進が難しくなっています。今後は、沿線情報誌やSNSを活用し、おすすめスポット案内とあわせ、地産地消など個別の取組や店舗等の紹介も行っていきます。

(単位:千円)

44

SBIR 中小企業新技術・新製品開発促進事業

R2決算額	55,680
R1決算額	74,381

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

	令和2年度	令和元年度
中小企業新技術・新製品開発促進助成	12件	11件
販路開拓支援事業(トライアル発注)認定	1件	2件

○小規模企業者の利用実績

令和2年度の合計13件のうち、8件(約62%)

○利用企業の声

- ・研究開発に挑むきっかけになり開発の幅が広がった。
- ・取引先からの信頼度が増した。

＜改善の取組＞

交付対象外となった企業も含め、企業サポートの充実や他事業との連携を行い、より手厚い支援を行いました。また、行政現場での試用と導入実績として企業の販促活動に繋げる販路開拓支援事業(トライアル発注)では、効果的なマッチングを進めることにより2区局で認定商品の導入が実現しました。

＜課題と今後の対応＞

中小企業の中には、研究開発に割く人員や資金が限られているところが多く、日々の業務に追われ研究開発が後回しにされやすい現状にあります。

中小企業がより効果的に付加価値の高い技術や製品づくりが行えるよう、制度の見直しを進めます。また、交付対象企業による事業化が進むよう、一貫した支援を行います。

＜開発事例＞



45

創業・発展支援事業

(単位:千円)

R2決算額	13,846
R1決算額	24,350

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課)

市内創業支援施策の総合的な発信、ビジネスプラン作成支援や創業に必要な経費の一部助成など、創業の裾野を広げる支援を行いました。創業間もない企業等に対し、経営経験や知識を有する企業OB等が個別に経営アドバイスを行い、課題解決に向けた伴走型支援を行うなど、創業期の企業の成長・発展を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○創業期ビジネス支援事業

創業間もない企業等への経営アドバイス・伴走型支援

- ・経営アドバイス支援件数:15社
- ・伴走支援数:4社(派遣回数:計72回、うち2社小規模事業者)

○創業促進助成金 交付数:11件(すべて小規模事業者)

○若者向け起業家マインド育成プログラム 参加者:50人

＜改善の取組＞

若者向け起業家マインド育成プログラムでは、横浜ビジネスグランプリへの申請サポートを行い、起業マインド・イノベーションマインドを形にする支援を行ったことで、学生部門賞を受賞する受講生を輩出させるなど、「イノベーション都市・横浜」の推進につなげました。

＜課題と今後の対応＞

若者向け起業家マインド育成プログラムについて、自らビジネスプランを考え作成し、大学の垣根を超えた仲間づくりができる場の提供となるよう、市内大学と連携し、受講生へYOXO BOXを開放するなど、若者に魅力ある内容となるよう工夫し開催します。

また、WEBサイトによる情報発信では、コロナ禍で需要の高い助成金情報を引き続き幅広く情報収集し発信するとともに、閲覧数が多い起業家インタビュー本数を増やし、創業予定者や創業期の企業にとって参考となる市内の起業家の体験談等、生の声を掲載します。

46

女性起業家支援事業

(単位:千円)

R2決算額	20,948
R1決算額	27,490

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局経営・創業支援課)

女性の視点を活かした新たな需要の創出につなげるため、起業に関する相談対応やセミナー等を実施しました。また、シェアオフィス「F-SUS よこはま」の運営や、市内百貨店等と連携した「輝く女性起業家プロモーションウィークス」を開催することで、女性起業家の成長につながる『学び・つながり・発信の場』を提供しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- 女性起業家相談件数:882件 新規創業件数:13件
- シェアオフィス「F-SUS よこはま」の運営
令和2年度末会員数:21人(定員38人)
- 横浜ウーマンビジネスフェスタ:新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、開催延期。
- 輝く女性起業家プロモーション事業
市内百貨店及び大型商業施設6店舗で実施。

＜改善の取組＞

輝く女性起業家プロモーション事業について、令和2年度はWEB上での展示会を開催し、人が密になる状況を避けるとともに、新たな販路開拓につながるマッチング機会の創出につなげました。

＜課題と今後の対応＞

シェアオフィス「F-SUS よこはま」は、令和2年8月の移転に合わせ、利用時間の拡大やセキュリティ面の強化等を行いました。今後も、利用しやすい環境づくりや会員の目標達成に向けた適切なフォローが行える体制を整え、会員の成長を促す支援を推進します。

また、市内の百貨店等と連携した「輝く女性起業家プロモーション事業」は、販路拡大に繋げるためのオンライン展示会の開催に加え、商品・サービスを店舗関係者に直接PRすることができる、商品サンプル会を開催します。

47

知的財産戦略推進事業

(単位:千円)

R2決算額	8,211
R1決算額	11,689

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局ものづくり支援課)

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かし経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、知財コンサルティングや展示商談会出展等の販路開拓、資金調達などを通じ、知的財産を切り口とした経営を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- 横浜知財みらい企業支援事業(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)
・認定企業:103社
- 知的財産活動助成金:31社(うち新規企業:10社)
- 知財セミナー開催:1回
- 小規模事業者の利用実績
53件・認定企業全体に占める割合51.5%

＜改善の取組＞

今まで「横浜知財みらい企業」の認定企業のみが、知的財産活動助成金の申請が可能でしたが、知的財産権の取組を広げるため、認定を受けていない企業についても知的財産権の取得にかかる費用などを申請できるようにしました。

＜課題と今後の対応＞

中小企業が持続的に成長していくためには、知的財産を活用して、付加価値の高い製品・サービスを生み出し、競争力を高めていくことが重要ですが、知的財産の重要性に気づき、活用している中小企業が少ない現状にあります。

令和3年度は、知財に取り組む企業を広げていくため、知財専門家派遣など、国や関係機関等とより一層連携して支援を進めます。

48

海外展開支援助成事業

(単位:千円)

R2決算額	8,969
R1決算額	10,749

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局国際ビジネス課)

海外ビジネスを目指す市内中小企業に対して、専門家によるアドバイスの実施や、海外進出事業化可能性調査経費の助成、海外展示商談会への出展経費の助成等により支援を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○具体的な実績・成果

- ・中小企業海外市場開拓支援事業: 支援対象企業数 15 社
- ・海外進出支援事業: 支援対象企業数5社
- ・海外展示商談会出展支援事業: 支援対象件数 11 件
(支援対象企業計 31 社のうち小規模事業者 15 社、
全体に占める割合 48.4%)

＜改善の取組＞

これまで別事業として実施していた海外展示商談会出展支援事業を(公財)横浜企業経営支援財団との連携により、ワンストップで一体的に実施しました。

＜課題と今後の対応＞

新型コロナウイルス感染症の影響等による社会環境の変化の中において、既存の手法にとらわれず、柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援を実施していく必要があります。

引き続き、海外ビジネスに関する多様なニーズや社会情勢等を正確に把握し、きめ細かく対応していきます。

49

国際ビジネス支援事業

(単位:千円)

R2決算額	9,819
R1決算額	12,714

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局国際ビジネス課)

横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談、市内中小企業と海外企業ニーズのマッチング等により、市内企業の海外ビジネス支援を実施しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○具体的な実績・成果

- ・横浜グローバルビジネス相談窓口相談件数: 509 件
- ・市内中小企業と海外企業ニーズのマッチング*件数: 30 件
※具体的に商談が行われている状態

＜改善の取組＞

(公財)横浜企業経営支援財団や独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)をはじめとする関係機関と、支援制度の紹介や広報などを連携して行うことで、企業のニーズに応じたサポートに取り組みました。

＜課題と今後の対応＞

さまざまな関係機関との連携を一層強化し、市内中小企業の海外展開を効果的にサポートしていきます。

50

次世代産業創出事業

(単位:千円)

R2決算額	59,785
R1決算額	64,769

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局新産業創造課)

関内地区のスタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」を中核として、「with/after コロナ時代に向けたイノベーション」をテーマに、新時代を切り開くスタートアップや起業家の支援を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX(よくぞボックス)」を中核に、スタートアップ支援プログラムや個別相談の実施、ビジネスイベント開催による人材交流に取り組みました。

○スタートアップ等の成長支援 支援対象件数:107件

○人材交流・ビジネスイベントの実施

イベント参加者数:延べ2,798人

○イノベーション・エコシステムの情報発信

情報発信対象者数:1,714人

○「グローバル拠点都市」選定(令和2年7月)

○人材交流促進事業(イノベーション人材交流促進事業)

副業・兼業人材マッチング事例創出:3社

<改善の取組>

ウェブサイトの再構築や事業者や支援関係者間のネットワーク強化により、スタートアップ等の支援件数及びイベント参加者数など目標を達成することができました。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症の影響等により、デジタルトランスフォーメーションやIoT技術が注目される中で、最先端の技術や独創的なビジネスモデルを有するスタートアップとの協業・連携に関するニーズが増えています。

引き続き「YOXO BOX」をハブとして、ベンチャーキャピタルや金融機関、大企業などの事業会社等とのマッチングなどを創出することにより、スタートアップの成長・発展に力を入れていきます。

51

IoT推進産業活性化事業

(単位:千円)

R2決算額	18,331
R1決算額	38,956

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局産業連携推進課・ものづくり支援課)

横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、平成29年4月に立ち上げた「IoTオープンイノベーション・パートナーズ(I・TOP横浜)」を推進し、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成、IoT等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社会課題の解決に取り組みました。

(会員数565社・団体 令和2年度末時点)

【令和2年度の具体的な実績・成果】

中小企業のIoT活用に向け、コロナ禍でも参加可能なオンラインセミナー等を実施するとともに、IoT導入のための設備投資等への助成を行いました。

○中小企業とIoT関連企業との交流・連携促進

オンラインセミナー(2回)、マッチング交流会(2回)

○助成金による支援

- ・中小企業設備投資等助成金(IT・IoT導入型)(36件)
- ・中小企業設備投資等助成金(先端設備導入型)(5件)

<改善の取組>

中小企業のIoT導入に関するワーキンググループを立上げ、新たなIoT導入事例創出に向けた取組を開始しました。

<課題と今後の対応>

中小企業の人手不足や生産性の問題は、依然として課題となっており、IoTに関する取組を促進していく必要があります。

令和3年度は、助成金による支援をIDEC横浜による「中小企業デジタル化相談事業」と連携させて、製造業の中小企業における生産性向上を更に後押しします。また、新たなプロジェクト創出を促進するため、ワーキンググループによる取組を進め、市内中小企業が新たな取組を行う契機とします。

52

「イノベーション都市・横浜」発信事業

(単位:千円)

R2決算額	25,419
R1決算額	27,291

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局新産業創造課)

産学公民連携で「イノベーション都市・横浜」を推進するコンソーシアム「横浜未来機構」を設立し、イノベーション都市としての魅力を発信し認知度向上を目指すとともに、“イノベーションによる未来を体感できる街”として、多様な人々を惹きつけることで、企業やイノベーション人材の集積及び、投資の呼び込みを図りました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- 産学公民連携で「イノベーション都市・横浜」を推進するコンソーシアム「横浜未来機構」の設立
ウェブサイトの開設(日英の2か国語)とSNSでの情報発信
- 横浜のビジネス環境を国内外に発信
イベント出展回数:3回
- 渋谷区との連携協定締結
- デジタル変革(DX)をテーマとするオンライン・セミナー開催
参加者数:3日間/延べ213人参加

＜改善の取組＞

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けるなか、ウェブサイトやSNS等のオンラインを活用することで、「イノベーション都市・横浜」の魅力発信につなげることができました。

＜課題と今後の対応＞

国の「グローバル拠点都市」への選定を活かし、企業・大学・国、他都市等とも連携しながら、海外で実績のある支援プログラムの実施や、海外スタートアップの市内への進出に向けた働きかけなどを行い、人・企業・投資を呼び込むビジネス環境を構築します。

53

横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業

(単位:千円)

R2決算額	204,223
R1決算額	221,475

＜事業・取組のねらいと概要＞

(経済局産業連携推進課)

横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームである横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)を推進し、革新的なプロジェクトを生み出すとともに、中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進しました。
(会員数 341社・団体 令和2年度末時点)

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- マッチングイベントの開催(2回、延べ1,006社・団体参加)
中小・ベンチャー企業と大企業等とのオンラインマッチングイベント等
- セミナーの開催(8回、延べ723人参加)
LIP.YOKOHAMA BIBLIOでのオンラインセミナー等
- 展示会出展支援(6回、延べ35社)
BioJapan2020等
- 海外協力機関と連携した中小企業支援(3回、延べ8社)
- LIP.横浜トライアル助成事業(22件)
- マッチング支援(506件)、プロジェクト創出(62件)

＜改善の取組＞

コロナ禍において対面でのイベントが中止となる中、オンラインに開催形態を変更することでマッチング機会を多く提供しました。

＜課題と今後の対応＞

横浜から健康・医療分野の革新的なプロジェクトを創出し、製品化につなげるためには、企業のニーズを的確に捉えた支援策を講じることが必要です。

コロナ禍の影響により高まった健康意識と、デジタル技術の進展などにより、市場拡大が見込まれるデジタルヘルスケア分野の支援に注力するため、I-TOP横浜とLIP.横浜の2つのプラットフォームを融合させ、マッチング機会の提供や販路開拓支援、個別プロジェクト支援などに取り組み、中小企業のチャレンジを支援します。

地域商業魅力向上事業

(単位:千円)

R2決算額	57,394【957】
R1決算額	43,214【726】

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

(経済局商業振興課)

宅配や出張販売等により消費者の利便性を向上させ、新たな顧客獲得に取り組む商店街を支援しました。また、SDGsの実現に向け、子育て世代や高齢者の支援など、地域・社会が抱える課題について、商業活動の中で解決していくことを目指す商店街の取組を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

○商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業:11件

商店街内の商品の宅配等への取組を支援しました。

○商店街社会課題チャレンジモデル事業:7件

商店街の空き店舗等を活用した、地域食堂や学習支援、健康体操等の取組を支援しました。

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、会員店舗を支援するために、商店街として宅配事業を実施したいとのニーズの高まりを受けて、補助率と補助限度額を引き上げて事業を実施しました。

<課題と今後の対応>

宅配・出張販売・送迎支援モデル事業については、商店街の店舗の販路拡大のほか、買い物困難者対策や消費者の利便性向上にもつながるため、社会課題チャレンジ事業と統合したうえで、支援を継続します。

(単位：千円)

55

大学発ベンチャー促進支援

R2決算額	7,950
R1決算額	4,019

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

東工大横浜ベンチャープラザ(緑区)の入居企業に対して、インキュベーションマネージャーの派遣や資料の補助を行い、大学発ベンチャーなどの成長発展に向けた支援を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・東工大横浜ベンチャープラザ賃料補助 3社
・知財専門家及び中小企業診断士を派遣しました。
各種専門家の活用により、各分野の支援を行いました。また、コロナ禍において、リモート面談などにより個別支援を継続して行いました。

【課題と今後の対応】

本事業については中小機構、神奈川県、横浜市との間で平成17年6月7日に締結した覚書により実施しています。施設運営開始から15箇年が経過したため、事業効果を検証し、令和3年度以降も事業を継続することに決定しました。引き続き、東工大を含めた4者での覚書を締結し、東工大との繋がりを活かした、ベンチャー育成支援の更なる充実を検討していきます。

(単位：千円)

56

情報発信・受発注支援事業

R2決算額	19,507
R1決算額	30,375

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンス創出の場としてテクニカルショウヨコハマ(工業技術見本市)を神奈川県、(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)横浜市工業会連合会と共同でオンライン開催しました。同展示会において「横浜ものづくりゾーン」ページを設置し、付加価値の高いものづくりを志向し実践する市内中小企業の出展を支援しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○テクニカルショウヨコハマ2022
会期：令和2年2月15日から26日まで
出展者数：592社・団体、来場者数：55,162人※
※令和2年度はオンライン開催のため、1日のページ訪問者数の期間合計を記載。
オンライン展示を実施するにあたり、出展企業の魅力を発信するため、工業技術支援センターと連携し掲載企業のPR動画作成支援を行いました。

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、企業にとって魅力ある出展ゾーンとなるよう関係機関や団体等との連携を推進し、引き続き市内中小企業の技術力を発信していきます。

(単位：千円)

57

企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)

R2決算額	200,774
R1決算額	210,415

(経済局企業誘致・立地課)

【事業内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進しました。

特定地域等(市内13地域、それ以外の市域)

【業務系】①みなとみらい21地域②横浜駅周辺地域③関内周辺地域④新横浜都心地域⑤港北ニュータウン地域

【工業系】⑥京浜臨海部地域⑦臨海南部工業地域⑧内陸南部工業地域⑨内陸北部工業地域他、4地域

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・市内中小企業への助成金の交付：13件、市税の軽減措置：9件
・市内中小企業の認定件数：2件
【参考】市内中小企業の認定件数(累計、令和3年3月末)：42件
・市内中小企業の投資促進に向けた事業広報(ウェブセミナーの実施等)

【課題と今後の対応】

コロナ禍に対応した新規事業分野への進出や事業転換などの投資をさらに促し、持続的な成長・発展を支援します。また、認定事業者に対し、建設・設備投資や事業活動における市内企業の活用を引き続き要請していきます。

(単位：千円)

58

地域間経済交流事業

R2決算額	7,682
R1決算額	9,008

(経済局国際ビジネス課)

【事業内容】

上海市などの政府や経済団体との国内外における経済交流活動を実施し、連携を強化しました。

また、(一社)横浜インドセンターなど関係機関の事業支援を通じて、市内企業の海外展開を後押ししました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・第38回横浜上海経済技術交流会議の開催
・(一社)横浜インドセンターによるインドビジネスセミナーの開催等

感染症の影響等による社会環境の変化の中において、オンラインの活用など柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援を実施しました。

【課題と今後の対応】

市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市をはじめとする外国政府機関や経済団体等とのネットワークを活用した経済交流を促進し、市内企業のビジネス展開を支援します。

(単位:千円)

59

共創フロント事業

R2決算額	—
R1決算額	—

＜事業・取組のねらいと概要＞

(政策局共創推進課)

民間企業等から、公民連携に関する相談・提案を受ける窓口として、共創推進室に「共創フロント」を設置・運用し、市内の中小企業をはじめ、様々な民間の皆様との公民連携を推進しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

共創フロントへの提案・実現の実績			
	令和2年度	令和元年度	平成20～30年度
提案件数	74件	82件	819件
市内中小企業(内数)	13件	9件	149件
実現件数	38件	39件	358件
市内中小企業(内数)	9件	3件	67件

○市内中小企業との主な公民連携事例

- ・授業支援クラウドを活用した連携 [(株)LoiLo]

GIGAスクール構想の実現に向けて、(株)LoiLoと連携協定を締結し、全市立学校(小中学校・義務教育学校・特別支援学校・高校)の児童生徒に授業支援クラウド「ロイロノート・スクール」のアカウントを無償配付するとともに、教員への研修を実施し、各学校の状況に応じて授業等や家庭と学校の連絡での活用に取り組んでいます。

＜改善の取組＞

コロナ禍において、新たなつながりや公民連携による価値を創造することを目指し、ICTを活用したプラットフォームを立ち上げ、オンライン上のコミュニティでの情報発信や交流を通じて、市内中小企業へ共創フロントを周知しました。

＜課題と今後の対応＞

今後も共創フロントへ様々なご提案を頂けるよう、民間のネットワーク等との連携を進め、合わせて、市内中小企業が参加できるフォーラム・ラボ・研究会等の対話・交流の場を活用し、引き続き事業周知に努めていきます。



【左記事例】学校では児童が授業にて活用

資料のやりとり、思考の可視化、意見の共有が直感的にできるため、子どもたちが自ら考え表現する学びにつながります。

60

公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT 事業)

(単位:千円)

R2決算額	99,622
R1決算額	77,747

＜事業・取組のねらいと概要＞

(国際局国際協力課)

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出に取り組みました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市職員や企業による海外渡航が制限され、従来のような現地での支援を行うことは出来ませんでしたが、市内企業等の参画する調査・実証事業については、継続的な案件形成の支援により9件が契約に至りました。

市内企業の実績	令和2年度	平成23～ 令和元年度	計
調査・実証事業への参画件数	9	59	68
事業化件数	0	16	16

＜改善の取組＞

世界的にDXが進む状況を好機と捉え、横浜の都市づくりの実績や強みを紹介する情報発信拠点「GALERIO(ガレリオ)」を新たに整備したほか、オンラインイベントを多数実施し、市内企業と海外都市・企業とのビジネスマッチング機会の創出を図りました。また、Y-PORT事業で連携しているYUSA((一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE)等と、市内企業の技術を活用した新興国の課題解決策の検討に共同で取り組みました。

＜課題と今後の対応＞

今後も効果的な支援策を実施するため、企業等が有する海外拠点等のネットワークを活用することによって、新興国都市・企業と市内企業等とのビジネスマッチング機会の創出等を図ります。また、令和2年度に引き続きオンラインで開催するアジア・スマートシティ会議では、より多くの参加企業の発表場面やバーチャル空間でのネットワーキング機会の創出を図るなど、デジタル技術を活用した支援策を実施します。



「GALERIO(ガレリオ)」におけるオンラインを活用した署名式等のイベント開催の様子

(単位:千円)

61

創造的ビジネス・コーディネート事業

R2決算額	16,051
R1決算額	21,510

＜事業・取組のねらいと概要＞

(文化観光局創造都市推進課)

クリエイターと企業・地域との協働を進め、新たなビジネス機会を創出することを目的とした事業です。

クリエイターの創造性を生かした商品(クリエイターグッズ)の開発支援と売場(ショップ)の設置運営のほか、クリエイターと企業・地域との協働による事業等への助成を通じた支援を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

・市内中小企業・クリエイターが開発した商品の販路開拓のための売場(クリエイターグッズ・ショップ)の設置

(参加企業・クリエイター数:45組)

設置期間:令和2年7月16日から10月11日まで

設置場所:プロット48(ヨコハマトリエンナーレ2020会場)

※その他、令和2年7月から令和3年3月下旬までに6店舗で期間限定販売

＜改善の取組＞

令和2年度はコロナ禍の状況を踏まえ、クリエイターの創造性を生かした「新しい生活様式」に対応する取組を募集し、事業の採択に結びました。

＜課題と今後の対応＞

クリエイターの創造性を生かした新たなビジネス機会の創出につなげるため、助成対象を広げる等の見直しをすることで、より効果的な支援策を実施します。

また、経済局と連携し、クリエイターのマッチング等、相互のネットワークを活用した効果的な支援を実施します。



【プロット48 ショップ】

(単位:千円)

62

MICE 誘致・開催支援事業

R2決算額	216,614
R1決算額	36,598

＜事業・取組のねらいと概要＞

(文化観光局 MICE 振興課)

国際会議等のMICEの誘致・開催支援及びMICE関連産業の育成を目的とした事業です。

感染症対策など新しい開催形態に対応したMICE開催を支援し、市内経済活性化を図るため、「横浜MICE開催応援プラン」及び「安全・安心な横浜MICE開催支援助成金」により、MICE主催者に開催経費の一部を助成しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

市内中小企業等から調達した物品やサービスを現物で支給する「横浜MICE開催応援プラン」では主に感染症対策に関する物品を助成しました。また、補正予算「安全・安心な横浜MICE開催支援助成金」では、会場費や機材費などのハイブリッド形式等に係る費用を助成しました。市内企業からは、「助成金があることで契約に結びつけることができた。」などの声が寄せられました。

・MICE開催支援件数: 75件

・市内中小企業への発注: 146社

＜改善の取組＞

主催者が安全・安心なMICE開催ができるよう、感染症拡大のリスクを抑えるためのMICE開催のガイドラインを策定するとともに、ハイブリッド形式や感染症対策に係る経費を助成対象としました。

＜課題と今後の対応＞

ハイブリッド形式等の新しい開催手法が普及し、感染症拡大下にあってもMICEが開催されるようになった一方で、開催費用の増など主催者の負担が大きくなっています。

今後も感染症拡大による影響が継続すると想定されるため、主催者のニーズに対応した開催支援制度の見直しを図るとともに、市内中小企業への発注が促進されるよう支援制度の見直しを行います。

※ハイブリッド形式:

会場開催とオンライン開催の両方を行う形式

63

SDGs bizサポート事業

(千円)

R2決算額	121,723
R1決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市内事業者によるSDGs達成に向けた取組が停滞する恐れがあるため、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、SDGsと新しい生活様式を両立する先駆的な事業を支援する「SDGs bizサポート補助金」を市内事業者に交付しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

- ・補助事業者数:83 事業者

生分解性プラスチック製のフェイスシールドの開発・販売、市内企業・団体・市民が SDGs に関する取組を動画で発信でき、交流の場としても活用できるスタジオの開設 など

- ・SDGs bizサポート事業や補助金活用事業者の取組を紹介する記事を全国紙に掲載するなど、企業版ふるさと納税も活用し、プロモーションを実施しました。また、ヨコハマ SDGs デザインセンターにて補助事業者のコンサルティングやプロモーションなど、SDGs の取組を支援しました。

<改善の取組>

SDGs に取り組む市民や事業者等の活動を支援するために本事業を新たに実施しました。

<課題と今後の対応>

Zero Carbon Yokohama の実現に向けた事業者の取組を加速させることを目的として、SDGs 達成と脱炭素社会実現を目指す先駆的な取組を支援します。

64

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”

(千円)

R2決算額	10,000
R1決算額	—

<事業・取組のねらいと概要>

(温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課)

事業者が、SDGs を活用して持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30 項目で評価し市が認証しました。認証発行に留まらず、認証を既に取得した事業者に対しても、ヨコハマSDGs デザインセンターと連携し、上位の認証取得や、新たな取組に向けての支援等を提供しました。

【令和2年度の具体的な実績・成果】

取組状況に応じて、最上位・上位・標準の3段階により、合計148 事業者に認証を発行しました。最上位認証を受けた事業者からは、「市内事業者の SDGs を先導したい」などの声が聞かれました。また、既に認証を受けた事業者の中には、さらに上位での認証取得を目指しSDGs の取組(例:再エネ由来電力への切り替え)を推進するなどの動きも見られました。

<改善の取組>

ESG 投資が飛躍的に拡大する中において、市内事業者が持続可能な経営を行うための支援を提供すべく、本制度を令和2年度に開始しました。

<課題と今後の対応>

認証取得事業者における持続可能な経営・運営への転換を一層支援するとともに、本制度を活用した市内事業者へのESG投資の呼び込み等を進めるため、金融機関をはじめとする多様な主体と連携を強化します。

(単位：千円)

R2決算額	2,136
R1決算額	1,051

65

地産地消ビジネス創出支援事業

(環境創造局農業振興課)

【事業内容】

地産地消の推進のため、市内産農畜産物を活用したビジネスに取り組む意欲のある市内中小企業等を対象に支援を行います。

令和2年度は、ビジネスプランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催し、さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応を行いました。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

経費の補助や相談対応により、中小企業等が新たな地産地消ビジネスに取り組みました(補助/相談対応:4事業者)。育成講座(受講:6事業者)の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで開催しました。育成講座を受講した事業者からは「今まで考えていた事業計画について、より具体的で実効性のある内容にすることができた」などの声が寄せられました。

【課題と今後の対応】

本事業と地産地消のPRをより効果的に進めることで、中小企業等の育成講座への参加につなげ、市内産農畜産物の付加価値の向上につながる新たな地産地消ビジネスの創出を支援します。

(単位：千円)

R2決算額	10,394
R1決算額	29,884

66

横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和3年3月31日現在):180会員、うち市内中小企業59社

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外研修員受入や海外の展示会出展が困難な中、オンラインを活用し、海外事業者と会員企業とのビジネスマッチングやセミナー等を通じた会員企業への情報提供等を行いました(15回)。また、会員企業のニーズを把握するため、ヒアリング等を実施しました。なお、下水道分野では国交省やJICAによる海外での調査を2件、水道分野ではベトナム国での施設設計業務を1件、会員企業が受注しました。

【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続きICTを活用し、企業PRの機会の充実を図るなど、効果的な海外展開支援を行います。

(単位：千円)

R2決算額	-
R1決算額	-

67

地球温暖化対策実行計画推進事業(中小企業環境経営支援)

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

環境省の「エコアクション21」制度を活用し、中小企業の皆様の環境経営への取組を支援しました。

※「エコアクション21」は、環境省が策定した環境経営システムで、ISO14001と同様に、環境負荷低減の継続的な改善と、認証・登録が組み込まれた制度であり、本事業により事業者の認証・登録を支援するものです。

【令和2年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、エコアクション21の認証・登録に向けた、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。

【課題と今後の対応】

市内中小企業の脱炭素化等の環境意識向上・環境経営の推進のため、今後も同様の取組を実施していきます。また、市内中小企業等が関心を持ち、脱炭素化に向けた取組をより効果的に進めるため、Y-SDGs認証等の他の取組と連携したエコアクション21のPRを行っていきます。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

1 鶴見区

	(単位:千円)
R2決算額	1,416【 750】
R1決算額	1,555【1,355】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街魅力発信支援事業(地域振興課)

商店会がコミュニティの核となって地域活性化することを目的に、商店会と周辺地域団体等が連携して実施するイベントに対して助成金を交付し、支援すると共に、商店会店舗の魅力を発信しました。

＜令和2年度実績＞

- ・補助金の交付 3件、500千円
- ・鶴見区デジタル観光マップへの商店会店舗掲載

平成30年度作成の鶴見区商店街マップの更新を予定していましたが、コロナ禍により取材等が難しくなったため、紙のマップ更新は見送りました。代替手段として、商店会で掲載を希望した店舗について鶴見区デジタル観光マップへ掲載し、商店会店舗の魅力を発信しました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜令和2年度実績＞

- 2件、750千円

＜商店街魅力発信支援事業補助金を活用した鶴見区商店街連合会等主催テイクアウトイベント＞



【市内企業等の声】

＜イベント助成金を活用した商店会からの声＞

- ・テイクアウトイベントを開催することで店舗の知名度アップにつながった。
- ・商店街と地域のイベントをオンライン配信にすることで、ブラジル・アメリカ等からも視聴があり、鶴見だけでなく世界各国に地域と商店街の連携を発信することができた。
- ・商店街イベントを開催することで、プロの目利きによる良質な商品を地域住民にアピールできた。

2 神奈川区

	(単位:千円)
R2決算額	1,839【 355】
R1決算額	3,237【1,472】

※【 】は区配額

【事業内容】

○神奈川区商店街スタンプラリー(地域振興課)

区内商店街と店舗への来街機会創出を目的としたスタンプラリーを実施。区内商店街の3か所で買物や食事をして応募した方に、区ゆかりの企業からの協賛グッズを抽選でプレゼントしました。

また、区内を4つのエリアに分けて、加盟店・商店街の利用券等の協賛品が当たるエリア賞や、区のキャラクターである「かめ太郎」のグッズが当たるかめ太郎賞を設け、より多くの方が参加したくなる内容としました。

＜令和2年度実績＞

多くの商店街に参加していただいたことで、普段あまり知られていない商店街・個店の存在や魅力について、周知を図ることができました。応募件数も年々増加していましたが、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により、応募者減少となりました。

応募総数:830件
商店街マップ配布部数:11,000部

＜商店街スタンプラリーチラシ＞



【市内企業等の声】

＜参加店舗・応募者からの声＞

- ・ラリーがきっかけでお客様と話す機会が増えてよかった。
- ・商店街を訪れるきっかけになった。
- ・知らないお店を知ることができて良い。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

3

西区

(単位:千円)

R2決算額	6,274【 500】
R1決算額	5,085【1,341】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課)

区内商店街店舗を巡る「商店街スタンプラリー」及び飲食店舗への誘客を支援するため「商店街食べ歩き～名店・老舗めぐり～」を続けて実施することで、物販店及び飲食店へ効果的に商店街活性化の支援を行いました。また、区民、来街者へ観光スポットを紹介する「サイクルマップ」を更新発行することで、観光エリアを散策及び自転車での回遊性向上を進めることができました。Instagramによりイベント情報や区の景観、建造物の魅力を発信することで、賑わいづくりにつなげました。単ごもり需要と商店街支援として「オウチで商店会」ホームページを作成し、飲食店の持ち帰り商品を紹介すると同時に、チラシを作成し、転入者へ配付することで西区への親しみと商店街支援につなげました。

＜令和2年度実績＞

- ・西区商店街スタンプラリー
参加店舗等:8商店街118店舗、参加人数882人、協賛企業3団体
- ・西区商店街食べ歩き～名店・老舗めぐり～
参加店舗:8商店街21店舗、参加人数500人
- ・西区サイクルマップ
発行:令和2年11月、発行部数10,000部
- ・西区公式Instagram
- ・オウチで商店会【登録店舗:27店舗】

○商店街活性化イベント事業(地域振興課)

西区には、24の商店街があります。商店街振興の一環である「横浜市西区商店街活性化イベント事業補助金」として次のとおり支援を行いました。

＜令和2年度実績＞

イベント数:1、商店街数:1商店街、補助金額:500千円

＜スタンプラリー冊子＞



＜食べ歩き冊子＞



【市内企業等の声】

- ・親子3世代にわたって来店されるなど、身近な商店として親んでもらえた。
- ・こうしたイベントをきっかけとして商店街を知ってもらえてうれしい。

4

中区

(単位:千円)

R2決算額	4,182【2,888】
R1決算額	5,879【4,934】

※【 】は区配額

【事業内容】

○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課)

現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指し、商店街活性化に向けた支援を行いました。

＜令和2年度実績＞

(1)商店街広報活動事業(地域振興課・区政推進課)

- ・商店街ホームページの随時更新
- ・商店街PR動画の作成・放映(「元町・石川町エリア」全4本)
- ・広報よこはまなか区版における商店街PR(毎月79,000部発行)特集「わたしのまちの商店街 今だから伝えたい。商店街の思い」(令和2年9月)

(2)よこはまウォーキングポイントと連携したPRの実施

よこはまウォーキングポイントの歩数計アプリのミッション機能を利用したイベントを「野毛エリア(4商店街5店舗が参加)」「元町・石川町エリア(4商店街29店舗が参加)」で開催(令和3年3月～)

(3)「なかくっ子」お買い物「フォトコンテスト」の開催

小学生を含めた家族を商店街に呼び込むための企画としてフォトコンテストを開催(応募数:10点/金賞1点・銀賞2点・銅賞2点)、入賞作品を展示(令和2年11月～募集、令和3年3月～入賞作品展示)

＜商店街PR動画＞



【市内企業等の声】

- ・広報よこはま掲載や商店街PR動画などが、客数増のきっかけとなるため、このような支援を今後も続けてほしい。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

5

南区

(単位:千円)

R2決算額	4,471【256】
R1決算額	3,539【900】

※【 】は区配額

【事業内容】

○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課)

地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域の連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取り組みを行いました。

＜令和2年度実績＞

- ・商店街朝市(令和2年10月)・商店街フェスタ(令和3年2月)
南区内商店街の逸品やお買得品を提供することでの、区民等への周知・宣伝。新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
- ・商店街PR事業
南区商店街PRビデオをYouTube、市営地下鉄・神奈中バス車内動画モニターで放映
- ・商店街活性化イベント助成事業
3商店街4イベント
- ・コロナ禍における商店街支援
除菌ウェットティッシュ、商店街ごとのデザインによるエコバッグを提供

＜コロナ禍における小規模事業者支援事業(地域振興課)＞

- ・(公財)横浜企業経営支援財団と連携し、コロナ禍における公的援助、事業継続等の相談業務の情報提供を行いました。
- ・ダイレクトメールによる市内飲食店等の小規模事業者へ(公財)横浜企業経営支援財団の特別相談等の情報提供
- ・地域情報紙に(公財)横浜企業経営支援財団の案内及び実例案内記事を連載により掲載
- ・広報に(公財)横浜企業経営支援財団の案内記事を掲載

＜商店街支援のエコバッグ・ウェットティッシュ＞



【市内企業等の声】

- ・コロナ禍で集客を目的としたイベントができない。イベントを開催できた場合でも縮小の開催になってしまった。
- ・エコバッグは好評で、ノベルティとして提供したが、有料で購入したいといった声が多かった。
- ・コロナ禍における小規模事業者支援の説明会の内容を所属の商店街に持ち帰り、会員に情報提供することができた。
- ・事業継続について悩んでいたが、(公財)横浜企業経営支援財団に相談をして、引き続き事業を続けている。

6

港南区

(単位:千円)

R2決算額	1,722【 500】
R1決算額	3,208【2,714】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ひまわりを活用した商店街振興(地域振興課)

区内及び近隣区在住の小学生及びひまわりを介して交流のある宮城県大崎市の小学生を対象に、区の花「ひまわり」を題材にした絵を募集し、優秀作品(30点)を表彰する「港南区ひまわりの花絵画コンクール」を港南区商店街連合会と区役所が共催しました。(令和2年7月～11月)

＜令和2年度実績＞

優秀作品を区内商店街(会)と市営地下鉄上大岡駅構内等に掲示しました。(応募総数:509点)

○事業者との協働(区政推進課)

令和元年度の区制50周年を契機にできた区内事業者とのつながりを継続するため、「港南区協働による地域づくり推進協議会」に事業者団体を加えました。

＜令和2年度実績＞

当初予定していた協働事例の視察を、コロナ禍により講師による講演に変えて実施しました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店街の活性化と地域とのつながり創出を実現するため、商店街が中心となって実施しているイベントを支援しました。

＜令和2年度実績＞

- ・商店街等が開催する2件のイベントに助成金を交付しました。
- ・港南台駅前 ウィンターイルミネーション(11～2月)
港南台駅前バスロータリーを光のイルミネーションで彩りました。
- ・上永谷駅前 クリスマスイルミネーション(11～2月)
上永谷駅前バスロータリー周辺をイルミネーションで彩りました。



＜ひまわりの花
絵画コンクール
商店街掲示の様子＞

＜港南台駅前ウィンター
イルミネーションの様子＞



【市内企業等の声】

＜イベント助成申請団体から＞

- ・(港南台駅前 ウィンターイルミネーション)
- ・コロナ禍の状況で、駅前が明るくなったとお声をいただいた。
- ・地域が一つとなって取り組むことができた。
- ・地域の活性化につながる効果を得られたと思う。(上永谷駅前 クリスマスイルミネーション)
- ・街の人や商店街などから高評価で、感謝の声をいただいた。
- ・緊急事態宣言が重なりはしたが、十分ファンアップにつながったと思う。
- ・コロナ禍の中、明るい催事を行うことで、地域の活性化につながったと思う。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

7 保土ヶ谷区

(単位:千円)

R2決算額	1,197【 957】
R1決算額	2,379【1,408】

※【 】は区配額

【事業内容】

○保土ヶ谷商工業支援事業(地域振興課)

・保土ヶ谷区レシートキャンペーン
商店街を利用した際のレシート等を応募すると、抽選で横浜FC観戦チケットなどが当たるキャンペーンを実施しました。横浜FCに関心がある方の商店街利用を促すとともに、商店街でお買い物をした方が横浜FCに関心を持つきっかけを作ることで、双方の利用者の獲得を図りました。

・横浜西部工業会加盟企業の紹介
横浜西部工業会の保土ヶ谷区加盟企業をPRするため、パネル展を実施しました。

＜令和2年度実績＞

・保土ヶ谷区レシートキャンペーン
募集期間:令和2年11月1日(日)～11月25日(水)
応募件数:382件
・横浜西部工業会加盟企業の紹介
区役所1階展示スペース(令和3年3月17日～3月29日)にて、事業紹介パネル展を開催しました。区内加盟企業のうち8社について、各社の紹介や写真を展示し、魅力をPRすることができました。

＜ほどがやお弁当まつり＞



＜横浜西部工業会加盟企業の紹介＞



＜横浜FCとの連携事業＞



○ほどがやお弁当まつり(地域振興課)

区が、区内飲食店のお弁当を運搬し、庁舎内で販売することで、各店舗のPRの場とするとともに、新型コロナウイルス感染拡大による売り上げの減少が続く飲食店の販売機会を確保し支援しました。

＜令和2年度実績＞

- (1) 期間:令和3年1月15日～3月12日のうち、24回実施(全日売完)
- (2) 場所:区役所1階
- (3) 出店数:10店舗
- (4) 販売総数:1,174食

【市内企業等の声】

・身近な商店街だけでなく、区内には様々な商店街と店舗があることを知ってもらい機会となった。
・広報よこはまや自治会町内会掲示板の商店街イベント情報、事業などを見たことをきっかけに商品を買いにきてくださった方がいて、賑わいの創出につながった。
・区内企業を広くPRすることで、区民に各企業をより身近に感じてもらうことができた。

8 旭区

(単位:千円)

R2決算額	2,659【1,179】
R1決算額	3,773【2,534】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

旭区内の商店街が地域の賑わいを創出するために実施するイベントを支援しました。魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を促進することを目的とする事業で、各商店街が地域の特性を生かしたイベントを実施しました。

＜令和2年度実績＞

- 区内商店街が事業を実施(以下、実施月順に記載)
- ・希望が丘商店会「希望が丘商店会年末年始スタンプラリー」(12～1月)
- ・左近山ショッピングセンター・左近山商店連合会「夏まつり」(7月)
- ・左近山ショッピングセンター「夏まつりPart2」(8月)
- ・左近山商店連合会「梅まつり」(2月)

○商店街振興事業(地域振興課)

商店街を区民や来街者に広く周知し、商店街振興を推進しました。

＜令和2年度実績＞

区内商店街紹介動画を作成
・鶴ヶ峰商店街協同組合、鶴ヶ峰本町通り商店街、左近山商店連合会、希望が丘商店会、笹野台中央商店会、西ひかりが丘団地商栄会

○あさひの逸品事業(区政推進課、地域振興課)

地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べもの、飲みものの中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」として、PRしました。

＜令和2年度実績＞

・「あさひの逸品キャンペーン」を実施し、キャンペーン参加店舗での購入者に対して、抽選で「あさひの逸品」詰め合わせ等の商品があった応募はがきを配布(令和2年12月～令和3年1月)

＜左近山ショッピングセンター「あさひの逸品キャンペーン」左近山商店連合会「夏まつり」＞



【市内企業等の声】

＜商店街活性化イベント助成事業＞

・イベントの賑わいをいかに普段の商店街の賑わいにつなげていくかが課題です。

＜あさひの逸品事業＞

・「あさひの逸品」の冊子を見て来店してくれた方がいた。また、他の認定店との関わりができた。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

9

磯子区

(単位:千円)

R2決算額	4,148【1,107】
R1決算額	7,377【1,805】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課)

商店街の魅力の紹介、来街のきっかけ作りを目的に、「いそご商店街MAP」の配布を行いました。また、商店街の参加店舗の利用で”宝くじ”がもらえ、お店からのプレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施しました。

※例年実施している、区役所屋外駐車場等を利用した「商店街朝市」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は実施しませんでした。

＜令和2年度実績＞

【いそご商店街MAPの更新・増刷】

・印刷部数:16,000部

【いそご商店街宝くじの実施(宝くじ配布期間:10/10～11/8)】

・参加店舗数:51店舗 ・参加商店街数:11(15商店街中)

・宝くじの配布枚数:28,564枚

【商店街朝市の実施】

0回

(参考)令和元年度延べ来場者数:約62,570人
(同時開催イベント来場者含む)

＜いそご商店街MAP＞



＜いそご商店街宝くじ＞



【市内企業等の声】

・いそご商店街MAPなどの広報が、商店街の魅力を知っていただく機会となっています。「いそご商店街宝くじ」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、前年度から内容を一部縮小して実施しましたが、新規のお客様の来店などもあったことから、「商店街の魅力発信」への効果があったと思います。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいや賑わいを創出することを目的に、商店街が実施するイベントに対し補助金を交付しました。

＜令和2年度実績＞

区内5団体(うち1団体は2商店会で組織)が実施するイベントに対し補助金を交付

10

金沢区

(単位:千円)

R2決算額	3,767【1,725】
R1決算額	7,120【5,810】

※【 】は区配額

【事業内容】

○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課)

・「Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂」

泥亀公園、金沢公会堂及び区庁舎1階ホールにおいて、LINKAI横浜金沢の魅力発信を目的とした親子向けのものづくり体験型イベント「Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂」を産学官連携により開催しました。

・「海中探検」

LINKAI横浜金沢の有する優れた技術力のPRや金沢区の自然資産のPR、環境教育を目的とした、水中ドローンで海の公園の海中を観察する「海中探検」の本格実施に向け、コロナ禍での実施体制等の検証に係るトライアルを行いました。

＜令和2年度実績＞

・「Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂」

「新しい生活様式を踏まえたイベント」として、各方面と連携しながら、3密を防止するための会場内入場者の制限、体験ワークショップの事前予約制、自宅でものものづくり体験のできるキットの配布、LINKAI横浜金沢内の企業と金沢公会堂とのライブ配信による工場オンライン見学などを実施し、約500人に来場いただくとともに、LINKAI横浜金沢の魅力をPRすることができました。また、泥亀公園・金沢公会堂・区庁舎1階ホールを会場として一体活用したことにより、来場者の分散及びソーシャルディスタンスを確保し、回遊性の向上も図りました。

・「海中探検」

「新しい生活様式を踏まえたイベント」として実施をするため、イベント会場のソーシャルディスタンスの確保、配信映像の視聴時の3密の防止策、来場者の分散を目的としたオンライン配信の有用性などの実施体制の検証を行い、令和3年度の本格実施に向けた安全対策等の知見を得られました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに補助金を交付しました。(6件、1,153千円)

＜Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂＞
(全景)→



＜Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂＞
←(体験ワークショップ)



＜海中探検＞
(海の公園海中画像)→



【市内企業等の声】

＜Aozora Factory2020@泥亀公園・金沢公会堂＞

「泥亀公園、金沢公会堂と区庁舎1階ホールの一体活用により、様々な企画が実施できた」、「土曜開庁のご来庁者にも楽しめる内容となった」

＜海中探検＞

「LINKAI横浜金沢の有する技術力をPRするきっかけとなった」

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

11

港北区

(単位:千円)

R2決算額	2,607【 847】
R1決算額	3,583【1,245】

※【 】は区配額

【事業内容】

○港北魅力発見事業(区政推進課)

製造業の事業所数が市内で最も多い区である港北区では、製造業と区民との良好な関係づくりを醸成するため、普段は見ることができない工場を巡る「港北オープンファクトリー」を開催しています。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加企業の協力を得て、工場・事業所の見学動画を新たに作成し、自宅などで見学する「おうち港北オープンファクトリー(第9回港北オープンファクトリー)」として開催しました。

＜令和2年度実績＞

- ・第9回港北オープンファクトリー(令和3年3月)
見学先:区内工場(11か所)
- ・広報よこはま港北区版での紹介 1回(令和3年3月)

○港北区商店街活性化事業(地域振興課)

地元商店街の魅力を発信し、商店街を利用するきっかけづくりとして、デジタルスタンプラリーイベント「こうほくの商店街 ちよいより散歩」を開催しました。また、区ホームページやSNSを活用し、配達・テイクアウト・WEB接客サービス実施店の情報を発信しました。

＜令和2年度実績＞

- ・こうほくの商店街 ちよいより散歩(令和2年11月21日～12月6日)
参加商店街数:13商店街 参加登録者数:559人
- ・配達・テイクアウト・WEB接客サービス実施店の紹介
掲載店舗数:75店舗(令和3年3月末時点)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店会が主催するイベントに対し、補助金を交付しました。

＜令和2年度実績＞

750千円、3団体

＜第9回港北オープンファクトリー 工場紹介動画＞



＜こうほくの商店街 ちよいより散歩＞



【市内企業等の声】

＜港北魅力発見事業＞

・コロナ禍においても、工場紹介動画公開という、新たな試みで開催出来て良かった。

＜港北区商店街活性化事業＞

・デジタルスタンプラリーは初めての試みだったので、今後はより実施方法を改良してコロナ禍での商店街魅力発信につなげたい。

＜商店街活性化イベント助成事業＞

・コロナ禍でも、工夫して補助金を活用し、イベントを実施することができた。

12

緑区

(単位:千円)

R2決算額	1,637【 685】
R1決算額	1,650【1,000】

※【 】は区配額

【事業内容】

○緑区商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいや賑わいを創出し、魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化につながるイベント事業に対して補助金を交付し、支援しました。

＜令和2年度実績＞

- 中山商店街協同組合 南口駅前等イルミネーション飾り付け及びガラガラ抽選会開催
- 竹山団地中央商店会 地域応援花火イルミネーション福引大会
- 鴨居商栄会 カモイルミネーション！2020

○緑区商店街振興事業(地域振興課)

消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、商店街ならではの“魅力”を地域の消費者に再発見してもらうことで活性化につなげます。今年度は商店街からの要望を受け、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地元商店街を応援するポスターを作成しました。

＜令和2年度実績(商店街応援ポスター「顔見にいこう、商店街。」)＞

地元商店街に目を向けてもらえるよう、温かみのある絵柄で、キャッチコピー「顔見にいこう、商店街。」として、作成しました。デザインは地元中山在住の画家、松井奈穂さんに依頼しました。

○みどり！まるごと応援事業(区政推進課)

地元農産物を使った料理を提供している区内の「よこはま地産地消サポート店」への来店機会創出、地産地消の推進を目的とした「地産地消みどりグルメスタンプラリー」、「地産地消みどりグルメ特別出張販売会」を実施しました。

＜令和2年度実績＞

- みどりグルメスタンプラリー 令和2年12月4日～令和3年3月14日
参加店舗17店舗、景品引換数118個
- みどりグルメ特別出張販売会 令和3年3月15日～3月18日
参加店舗8店舗、販売食数 弁当398食・パン100個

＜カモイルミネーション！2020＞



＜地産地消みどりグルメスタンプラリーチラシ＞



＜商店街応援ポスター＞



＜地産地消みどりグルメ特別出張販売会の様子＞



【市内企業等の声】

＜緑区商店街活性化イベント助成事業＞

地元住民はもちろん、商栄会会員や鴨居駅利用者など、全ての人に元気を届けたい。(鴨居商栄会会長)

＜緑区商店街振興事業＞

デザインを担当し地元を応援できることは嬉しいこと。(ポスター制作者)

温かみのあるほっとできるようなデザインが良い。ポスターが商店街活性化の一助になってくれれば嬉しい。(区商連会長)

＜みどり！まるごと応援事業＞

イベントを機に多くの方にご来店いただいた。今後も地産地消を推進し続けたい。(地産地消サポート店)

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

13

青葉区

(単位:千円)

R2決算額	3,773【1,177】
R1決算額	4,334【2,420】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街・中小企業地域貢献支援事業(地域振興課)

区内中小企業の優れた技術、商店の名品などの認知度向上と、企業・商店が取り組む地域貢献活動が活発に行われるよう、PRを行うとともに、女性起業家向けのセミナーを企画しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団主催の小規模事業者に向けた補助金セミナー開催に協力しました。

＜令和2年度実績＞

- ・広報よこはま青葉区版でのPR
区商連主催の「テイクアウトと出前の青葉区!」、先払い商品券「サキチケ」、冬の商店街イベント紹介
- ・女性起業支援オンラインセミナーの実施
これから青葉区を中心に何かチャレンジしたい女性やすでに活動している女性起業家向けのトークセッション&意見交換会をZOOMを用いたオンラインで開催しました。(計2回)
- ・中小企業紹介パネル展の実施(3月15日～19日)
区役所展示スペースで区内優良企業などを紹介するパネル展を実施しました。
- ・「コロナ禍に対応する補助金セミナー」開催協力(8月20日)
IDEC主催の小規模事業者へコロナ禍での補助金支援メニュー説明会の開催にあたり、会場提供及びホームページやタウンニュースへの開催案内等の広報支援を行いました。

・「コロナ禍に対応する補助金セミナー」開催協力(8月20日)

IDEC主催の小規模事業者へコロナ禍での補助金支援メニュー説明会の開催にあたり、会場提供及びホームページやタウンニュースへの開催案内等の広報支援を行いました。

○青葉ブランド事業

区民の皆様にご推薦いただいた区内の美味しいお店の中から、選定委員会が「青葉ブランド」を選定し、青葉区の魅力の一つとして発信しています。

＜令和2年度実績＞

テレビCM制作・放送、タペストリー制作、青葉ブランドパンフレットの増刷及び更新、各種広報物への掲載

○商店街活性化イベント助成事業

各商店会が実施するイベントへの支援を行いました。

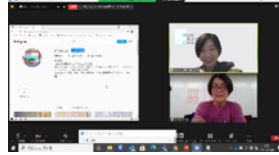
＜令和2年度実績＞

5商店会に補助金を交付しました。

＜中小企業紹介パネル展示＞



＜女性起業支援オンラインセミナー＞



＜青葉ブランドパンフレット＞



【市内企業等の声】

＜商店街・中小企業地域貢献支援事業＞

・商店街イベントについて、区役所からの広報紙を見てイベントに参加してくれる人がおり、来場者の増加につながっている。

・企業支援イベントを通じて、地域で同じように起業を考えている人とのつながりが生まれた。

＜青葉ブランド事業＞

・広報紙を通して、お店の知名度が広がり、ありがたい。
・青葉ブランドパンフレットを見て、来店してくれる人もいる。

14

都筑区

(単位:千円)

R2決算額	4,297【183】
R1決算額	4,778【1,008】

※【 】は区配額

【事業内容】

○メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)(区政推進課)

区内中小製造事業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大につながる支援を実施しました。

＜令和2年度実績＞

- ・テクニカルショーヨコハマ2021への出展支援 24社参加
- ・企業紹介冊子の発行 41社掲載 1,500部発行
- ・ものづくり体験イベントの開催(都筑区総合庁舎1階区民ホール)
- ・工場見学動画の配信
- ・企業紹介パネル展の開催(都筑区総合庁舎1階区民ホール)

＜企業紹介パネル展＞



＜中小製造業企業紹介冊子＞



○商店街魅力発信事業(地域振興課)

商店街振興及び魅力の発信により、地域のにぎわいづくりを図る取組を実施しました。また、地元プロスポーツチームと連携することで、事業周知効果が高まりました。

＜令和2年度実績＞

- ・商店街からのラブレター事業
商店街と区民との交流促進及び商店街利用のきっかけづくりとして利用店舗にメッセージを送ると抽選でプロスポーツチームグッズ等のプレゼントがあたる企画を実施
- ・パネル展、広報よこはままでの魅力発信
区役所での商店街紹介パネル展や広報よこはまによる広報支援
- ・プロスポーツチームとの連携事業
プロスポーツチームの試合にて商店街をPRするイベントを実施

＜商店街PRブース＞



＜商店街との連携支援事業＞



○商店街との連携支援事業

横浜ビー・コルセアーズが各商店街・商業振興会を紹介する連載記事を広報よこはまに掲載しました。

○都筑区商店街活性化イベント助成事業

商店街等が主催するイベントに補助金を交付し、地域の賑わい創出及び商店街の活性化に取り組みました。(1件)

【市内企業等の声】

＜メイドインつづき推進事業＞

「オンライン展示会にも少し慣れてきたので、次も出たい」(出展企業)

＜商店街魅力発信事業＞

「商店街のお店を知っていただくきっかけとなっている」

＜商店街活性化イベント助成事業＞

「コロナ禍の中でもイベントを開催することができ、街の賑わい創出に繋がるイベントが出来て良かった。」

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

15

戸塚区

(単位:千円)

R2決算額	6,607【1,292】
R1決算額	5,736【2,970】

※【 】は区配額

【事業内容】

○とつかものづくり支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

中小製造業の販路拡大や雇用支援等の観点から、地域の高度なもののづくり技術や独創的な製品を持つ中小製造業者を知ってもらうため、展示会や冊子の発行を行いました。

＜令和2年度実績＞

- ・ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece』を発行(4,800部)
- ・戸塚ものづくり自慢展を会場とオンライン(戸塚区ホームページ)で開催(会場来場者数 2日間で約700人)

＜戸塚ものづくり自慢展＞

新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模の展示のみで実施しました。



○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

コロナ禍における商店会の活性化を目的として、各商店会主催のイベントを支援しました。

＜令和2年度実績＞

- ・区内商店会5団体に対し、助成金を交付

＜商店街スタンプラリー事業＞

区内11商店会から152店舗が参加するスタンプラリーを開催しました。



○商店街活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛要請のため、売上げが低迷する商店街加盟店舗を支援しました。事業に参加した店舗で買い物をしたお客がスタンプを集め、抽選により景品をプレゼントしました。

＜令和2年度実績＞

- ・152店舗が参加、1,492人から景品応募がありました。

【市内企業等の声】

＜戸塚ものづくり自慢展＞

- ・普段なかなか見る機会の少ない自分たちの仕事を区民の皆さんに見てもらうことができました。
- ・自慢の技術を生かした展示品に興味を持ってもらえ、「こんな魅力的な企業が戸塚にあることを初めて知った」等の声を直接聞いてよかった。

○とつかブランド向上事業(区政推進課)

区民の皆様からの推薦により認定した「おいしいもの とつかブランド」について、PR冊子の発行(6,000部)やHPの更新を行いました。

16

栄区

(単位:千円)

R2決算額	2,796【720】
R1決算額	1,912【736】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほっとイルミネーション(地域振興課)

栄区の玄関口である本郷台駅前の活性化を図るため、区内の商店街や企業と協働し、樹木や動物のオブジェをイルミネーションで彩りました。

[主催・共催]

本郷台駅前広場活性化推進委員会、栄区商店街連合会、栄区

[協力企業]

(株)信光社、(株)緑心園、石井造園(株)

＜令和2年度実績＞

約26,000灯を点灯(令和2年12月4日～令和3年1月31日)

＜ほっとイルミネーション＞



○商店街にぎわい創生事業(地域振興課)

地域と商店街のつながりをつくり、賑わい創出を図るため、商店街の魅力発信のための取組を行いました。

＜令和2年度実績＞

- ・区内商店街主催イベントへの支援の実施
- ・商店街連合会ホームページの作成
- ・横浜FCと連携した商店街PR動画の作成

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに対して補助金を交付しました。

＜令和2年度実績＞

Cheer up! 花火 in 本郷台など2商店街のイベントに補助金交付

【市内企業等の声】

- ・区民の方々だけでなく、区外から足を運んでいただいた方々に、栄区の商店街の存在を知っていただく良いきっかけとなった。
- ・商店街の活性化のため、本郷台駅前広場を利用して、今後もさまざまなイベントに参加していきたい。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組

17

泉区

(単位:千円)

R2決算額	1,338【 - 】
R1決算額	1,692【341】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街振興支援事業(地域振興課)

商店街加盟店舗を増やすための活動及び各商店会が行うプロモーション活動に係る事業で、次のことに取り組みました。

【商店街振興・賑わいづくり事業】

・商店街の各店舗の魅力を多くの方に知ってもらい、商店街の活性化につなげるため、商店街加盟店舗によるカレーイベントを開催しました。

<令和2年度実績>

- ・イベントの実施
いっずんカレーイベント 令和2年7月1日～8月31日

【商店街情報発信支援事業】

・商店街PRパネルを、立場駅、中田駅区民ギャラリーにて掲示し、イベント等の紹介をしました。
・商店街を知ってもらい、身近に感じてもらうため、マップの作成やタウンニュース泉区版への掲載を行いました。

<令和2年度実績>

- ・商店街マップの発行(令和2年5月)
- ・立場駅、中田駅区民ギャラリー展示(令和2年7月、12月)

<いっずんカレーイベント>



<商店街紹介(立場駅、中田駅区民ギャラリー)>



【市内企業等の声】

- ・商店街の実施している事業を行政が積極的に宣伝してくれている。
- ・商店街マップの配布や区民ギャラリーの展示で、商店街周知につながった。
- ・商店街フラッグを掲出することで商店街が明るくなり、活気が出たと感じる。
- ・いっずんカレーイベントに参加したことで、新しいお客さんが増えました。

18

瀬谷区

(単位:千円)

R2決算額	2,993【 376】
R1決算額	4,912【1,000】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街元気づくり事業

・運転免許自主返納者を対象として、区内商店街の対象店舗がサービス等を提供することで商店街での買い物を促進する運転免許自主返納応援事業を実施しました。
・区内商店街での買い物を促進するレシートキャンペーンを実施しました。
・商店街の自主企画事業に対して補助金を交付しました。

<令和2年度実績>

- ・運転免許自主返納応援事業 参加店舗数:21店舗
- ・レシートキャンペーン 応募口数:1094口
- ・イベント補助金の交付 162,000円

○ものづくり支援事業

・区内中小製造業等をPRするパネル展を開催しました。

<令和2年度実績>

- ・パネル展示数 16社

○瀬谷の逸品事業

・区民モニターの審査により、「瀬谷の逸品」の追加認定を行いました。
・「瀬谷の逸品」の紹介動画を作成し、区役所および神奈中バスのデジタルサイネージにて配信しました。

○商店街活性化イベント助成事業

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

<令和2年度実績>

- 3件、376千円

<区内中小製造業等をPRするパネル展>



<「瀬谷の逸品」リーフレット>



【市内企業等の声】

- ・「瀬谷の逸品」を広くPRすることで、お店を知ってもらうことができ、来客の増加につながった。
- ・地域や区役所と連携してイベントを実施することで、来街者の増加につながった。
- ・中小製造業等PRパネル展を開催し、区内の工業について広く区民に知っていただく機会を設けることができました。

2 市内中小企業への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業の受注機会増大に取り組んできました。

ア 令和2年度までの取組

市内中小企業の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

(ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどにより、取組は相当程度に徹底されています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業に限定した入札を実施しました。

令和2年度は令和元年度と比較して、市内中小企業の契約実績件数の構成比率に大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、下水道整備工事や新本牧ふ頭整備関連工事の発注が増加したこと等により、令和元年度の約1,217億円から令和2年度の約1,354億円と約137億円増加しており、金額の構成比率については5.8ポイント増加となりました。

(イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。

発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和2年度は令和元年度と比較して、市内中小企業の契約実績件数の構成比率に、物品、委託ともに大きな変動はありませんでした。契約実績金額については、物品では、令和元年度に市内中小企業向けに行った新市庁舎移転にかかる什器等の発注が令和2年度には減少したことが主な要因となり、金額の構成比率は2.5ポイント減少しました。また、委託では、例年発注のある5年間の複数年契約の発注が令和2年度はなかったため、令和元年度に比べて契約金額が約25億円減少し、構成比率もこれにともない4.2ポイントの減少となりました。

イ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるよう、庁内Webサイトを活用し、庁内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業に限定した入札を実施することなどにより、引き続き市内中小企業の受注機会確保に取り組めます。

(イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるよう市内Webサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業に限定することなどにより、引き続き市内中小企業の受注機会確保に取り組めます。

○ 市内中小企業への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績						市内中小企業契約実績							
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率から の増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率から の増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
2年度	工事	2,325	94.5	0.3	135,399	82.5	5.8	2,345	95.3	140,493	85.6	2,461	164,123	411	79,914
	物品	43,398	93.5	0.3	9,868	40.0	▲ 2.5	43,787	94.4	10,558	42.8	46,405	24,652	7,279	42,839
	委託	10,640	89.5	0.6	32,492	67.9	▲ 4.2	10,925	91.9	34,979	73.1	11,894	47,883	12,377	124,095
	合計	56,363	92.8	0.4	177,759	75.1	3.1	57,057	93.9	186,030	78.6	60,760	236,658	20,067	246,848
元年度	工事	2,456	94.2	▲ 0.3	121,659	76.7	▲ 9.0	2,479	95.1	132,927	83.8	2,608	158,540	437	55,964
	物品	43,169	93.2	▲ 0.5	10,906	42.5	2.0	43,772	94.6	11,309	44.1	46,294	25,674	8,125	38,459
	委託	11,057	88.9	▲ 0.8	35,028	72.1	0.5	11,367	91.4	36,840	75.8	12,440	48,572	15,527	111,995
	合計	56,682	92.4	▲ 0.6	167,593	72.0	▲ 5.9	57,618	93.9	181,076	77.8	61,342	232,786	24,089	206,418

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業等の参画状況は、P.70に記載しています。

令和2年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績				市内大企業契約実績							
件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額	
鶴見区										2	26,631	
神奈川区												
西区												
中区												
南区										1	5,951	
港南区										1	8,635	
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区												
金沢区												
港北区										11	6,182	
緑区												
青葉区										2	33,913	
都筑区												
戸塚区										1	4,510	
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部												
政策局												
総務局												
財政局(契約部を除く)												
国際局												
市民局												
文化観光局												
経済局												
子ども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部	2	100.0	40,481	100.0	2	100.0	40,481	100.0	2	40,481		
環境創造局										22	345,296	
資源循環局										2	6,735	
建築局												
都市整備局												
道路局												
港湾局										15	890,714	
消防局												
会計室												
水道局										2	79,585	
交通局												
教育委員会事務局												
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計	2	100.0	40,481	100.0	2	100.0	40,481	100.0	2	40,481	59	1,408,153
財政局契約部	2,323	94.5	135,358,667	82.5	2,343	95.3	140,452,902	85.6	2,459	164,082,331	352	78,506,110
合計	2,325	94.5	135,399,148	82.5	2,345	95.3	140,493,383	85.6	2,461	164,122,812	411	79,914,263

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和2年度 工事 発注担当区局別実績 (左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	56	100.0	1,372,431	100.0	56	100.0	1,372,431	100.0	56	1,372,431	1	12,054
神奈川区	54	100.0	1,016,769	100.0	54	100.0	1,016,769	100.0	54	1,016,769		
西区	42	100.0	681,739	100.0	42	100.0	681,739	100.0	42	681,739	1	18,557
中区	55	98.2	1,277,192	96.1	55	98.2	1,277,192	96.1	56	1,328,801	1	9,997
南区	41	100.0	780,515	100.0	41	100.0	780,515	100.0	41	780,515		
港南区	54	100.0	1,086,876	100.0	54	100.0	1,086,876	100.0	54	1,086,876		
保土ヶ谷区	58	100.0	1,204,949	100.0	58	100.0	1,204,949	100.0	58	1,204,949		
旭区	68	100.0	1,239,485	100.0	68	100.0	1,239,485	100.0	68	1,239,485		
磯子区	48	98.0	942,945	96.0	49	100.0	982,124	100.0	49	982,124	1	15,741
金沢区	64	100.0	1,374,748	100.0	64	100.0	1,374,748	100.0	64	1,374,748		
港北区	65	100.0	1,347,407	100.0	65	100.0	1,347,407	100.0	65	1,347,407		
緑区	52	98.1	1,200,503	99.2	52	98.1	1,200,503	99.2	53	1,209,999		
青葉区	73	100.0	1,794,251	100.0	73	100.0	1,794,251	100.0	73	1,794,251		
都筑区	59	100.0	1,255,834	100.0	59	100.0	1,255,834	100.0	59	1,255,834		
戸塚区	62	100.0	1,396,693	100.0	62	100.0	1,396,693	100.0	62	1,396,693		
栄区	49	100.0	758,267	100.0	49	100.0	758,267	100.0	49	758,267		
泉区	52	100.0	922,897	100.0	52	100.0	922,897	100.0	52	922,897	1	11,558
瀬谷区	47	100.0	810,782	100.0	47	100.0	810,782	100.0	47	810,782		
温暖化対策統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	2	100.0	46,267	100.0	2	100.0	46,267	100.0	2	46,267		
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	374	92.8	26,376,423	77.6	379	94.0	26,935,713	79.3	403	33,980,721	150	27,610,014
資源循環局	61	92.4	1,329,148	97.6	62	93.9	1,339,933	98.3	66	1,362,450	37	3,305,606
建築局	262	91.3	25,300,567	87.1	265	92.3	27,075,776	93.2	287	29,044,806	19	14,460,665
都市整備局	24	85.7	1,579,839	70.5	24	85.7	1,579,839	70.5	28	2,240,816	5	10,768
道路局	133	95.0	9,834,694	91.7	136	97.1	10,244,565	95.5	140	10,724,485	19	1,413,339
港湾局	123	84.8	12,527,368	59.2	123	84.8	12,560,168	59.4	145	21,159,152	40	17,807,993
消防局											1	922,900
会計室												
水道局	287	94.1	30,735,554	91.2	290	95.1	31,322,049	92.9	305	33,716,959	60	4,550,676
交通局	58	71.6	7,164,524	63.7	62	76.5	8,845,130	78.7	81	11,242,108	16	8,356,242
教育委員会事務局												
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,323	94.5	135,358,667	82.5	2,343	95.3	140,452,902	85.6	2,459	164,082,331	352	78,506,110

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様(に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限るできない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和2年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び 大規模契約の合計			
	R2市内中小企業契約実績				市内企業契約実績							
件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額	
鶴見区	1,129	96.9	100,525	96.2	1,134	97.3	101,451	97.0	1,165	104,537	53	8,831
神奈川区	872	97.1	100,018	87.7	877	97.7	104,260	91.5	898	113,998	59	5,992
西区	758	99.9	70,927	88.3	758	99.9	70,927	88.3	759	80,288	102	5,347
中区	943	99.3	81,171	95.7	945	99.5	84,474	99.6	950	84,807	82	5,890
南区	1,119	97.4	98,885	96.6	1,136	98.9	99,371	97.1	1,149	102,384	89	7,880
港南区	1,260	98.2	152,111	98.1	1,260	98.2	152,111	98.1	1,283	155,127	114	12,365
保土ヶ谷区	1,140	98.5	90,033	99.2	1,146	99.0	90,173	99.3	1,157	90,767	103	33,015
旭区	1,210	98.5	107,069	82.3	1,219	99.3	108,068	83.0	1,228	130,134	101	10,966
磯子区	1,085	95.3	89,688	95.2	1,098	96.4	90,194	95.7	1,139	94,205	84	53,913
金沢区	1,161	97.3	115,939	90.2	1,162	97.4	117,740	91.6	1,193	128,470	96	40,286
港北区	1,285	97.3	112,854	85.5	1,296	98.2	113,535	86.0	1,320	131,995	112	18,673
緑区	1,268	98.3	123,791	94.6	1,275	98.8	124,372	95.1	1,290	130,789	109	37,108
青葉区	1,134	99.9	101,335	99.9	1,134	99.9	101,335	99.9	1,135	101,487	90	60,221
都筑区	1,275	99.8	89,882	99.4	1,275	99.8	89,882	99.4	1,278	90,386	112	17,024
戸塚区	1,339	99.4	122,671	96.7	1,339	99.4	122,671	96.7	1,347	126,791	115	64,169
栄区	993	98.1	80,432	95.0	995	98.3	82,816	97.9	1,012	84,635	82	5,698
泉区	868	99.0	66,520	94.9	869	99.1	66,558	94.9	877	70,128	80	68,235
瀬谷区	987	98.0	74,260	98.7	994	98.7	74,557	99.0	1,007	75,273	59	42,309
温暖化対策統括本部	26	92.9	1,451	97.7	27	96.4	1,452	97.8	28	1,485	5	251
政策局	90	79.6	3,829	57.5	91	80.5	3,919	58.8	113	6,661	36	17,311
総務局	2,024	91.3	181,661	90.9	2,046	92.3	187,324	93.7	2,216	199,871	568	222,907
財政局	90	94.7	4,247	97.7	90	94.7	4,247	97.7	95	4,349	36	1,269
国際局	49	100.0	2,738	100.0	49	100.0	2,738	100.0	49	2,738	19	6,156
市民局	233	95.9	13,578	76.4	236	97.1	17,525	98.6	243	17,770	87	14,276
文化観光局	43	93.5	2,373	94.4	43	93.5	2,373	94.4	46	2,513	12	4,757,346
経済局	430	99.8	32,638	99.7	430	99.8	32,638	99.7	431	32,737	96	424,262
子ども青少年局	1,527	90.7	77,272	91.1	1,538	91.4	78,226	92.2	1,683	84,860	88	238,070
健康福祉局	2,037	91.6	169,689	68.4	2,207	99.2	240,479	96.9	2,225	248,093	371	2,024,741
医療局	41	95.3	1,790	94.3	41	95.3	1,790	94.3	43	1,899	7	388
医療局病院経営本部	2,138	60.3	540,094	3.9	2,153	60.7	796,898	5.8	3,545	13,686,407	919	1,227,766
環境創造局	2,088	97.0	153,685	97.2	2,099	97.5	154,129	97.5	2,153	158,035	282	3,282,888
資源循環局	1,714	98.8	123,329	96.8	1,714	98.8	123,329	96.8	1,734	127,422	323	537,940
建築局	129	95.6	5,628	95.0	130	96.3	5,639	95.2	135	5,923	49	4,022
都市整備局	161	98.2	7,101	96.5	161	98.2	7,101	96.5	164	7,355	51	2,462
道路局	43	100.0	2,783	100.0	43	100.0	2,783	100.0	43	2,783	24	1,779
港湾局	168	100.0	18,867	100.0	168	100.0	18,867	100.0	168	18,867	75	6,162
消防局	4,099	97.2	853,944	87.0	4,114	97.6	857,160	87.3	4,215	981,627	1,157	461,845
会計室	21	100.0	886	100.0	21	100.0	886	100.0	21	886	11	3,111
水道局	1,362	92.4	139,728	73.5	1,366	92.7	153,287	80.7	1,474	189,980	48	2,753,786
交通局	949	91.7	123,466	50.5	955	92.3	125,685	51.4	1,035	244,547	652	3,873,403
教育委員会事務局	1,489	95.3	829,552	99.1	1,495	95.6	831,323	99.3	1,563	837,337	278	2,176,624
選挙管理委員会事務局	15	100.0	679	100.0	15	100.0	679	100.0	15	679	8	373
人事委員会事務局	26	96.3	1,479	93.8	26	96.3	1,479	93.8	27	1,576	6	266
監査事務局	14	100.0	385	100.0	14	100.0	385	100.0	14	385	10	262
議会局	67	100.0	4,314	100.0	67	100.0	4,314	100.0	67	4,314	13	302
計	40,899	93.5	5,075,299	27.0	41,251	94.3	5,451,149	29.0	43,732	18,767,301	6,873	22,537,889
財政局契約部	2,499	93.5	4,792,589	81.4	2,536	94.9	5,107,085	86.8	2,673	5,885,013	406	20,301,560
合計	43,398	93.5	9,867,888	40.0	43,787	94.4	10,558,234	42.8	46,405	24,652,314	7,279	42,839,449

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

令和2年度 物品 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額	
鶴見区												
神奈川区												
西区												
中区												
南区												
港南区	4	80.0	19,012	86.3	4	80.0	19,012	86.3	5	22,037		
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区	1	100.0	3,472	100.0	1	100.0	3,472	100.0	1	3,472		
金沢区	1	100.0	2,517	100.0	1	100.0	2,517	100.0	1	2,517		
港北区	1	100.0	4,077	100.0	1	100.0	4,077	100.0	1	4,077		
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	5	100.0	1,391	100.0	5	100.0	1,391	100.0	5	1,391	2	5,136
政策局	13	92.9	3,723	41.1	13	92.9	3,723	41.1	14	9,053		
総務局	192	92.8	695,433	87.7	196	94.7	729,499	92.0	207	793,350	39	1,439,165
財政局	90	96.8	92,329	91.5	90	96.8	92,329	91.5	93	100,940	5	13,278
国際局	5	100.0	12,706	100.0	5	100.0	12,706	100.0	5	12,706		
市民局	27	77.1	68,598	60.1	27	77.1	68,598	60.1	35	114,228	6	195,017
文化観光局	3	60.0	1,440	19.8	3	60.0	1,440	19.8	5	7,288		
経済局	25	89.3	10,759	48.1	25	89.3	10,759	48.1	28	22,387	6	2,837
子ども青少年局	108	91.5	101,877	66.3	109	92.4	102,783	66.9	118	153,578	4	98,031
健康福祉局	236	95.5	314,406	80.8	236	95.5	314,406	80.8	247	388,990	19	136,187
医療局	13	100.0	17,767	100.0	13	100.0	17,767	100.0	13	17,767		
医療局病院経営本部												
環境創造局	379	95.5	543,582	88.4	388	97.7	562,448	91.4	397	615,220	40	295,564
資源循環局	511	98.1	651,005	91.1	511	98.1	651,005	91.1	521	714,580	91	1,465,754
建築局	14	82.4	5,672	57.7	14	82.4	5,672	57.7	17	9,836	1	2,945
都市整備局	7	100.0	8,702	100.0	7	100.0	8,702	100.0	7	8,702		
道路局	40	88.9	30,839	57.6	40	88.9	30,839	57.6	45	53,556	3	3,499
港湾局	32	88.9	91,654	89.6	33	91.7	93,964	91.8	36	102,321	3	58,870
消防局	19	95.0	323,703	94.5	19	95.0	323,703	94.5	20	342,513	14	633,405
会計室	21	100.0	81,298	100.0	21	100.0	81,298	100.0	21	81,298	6	104,329
水道局	243	92.4	354,237	74.6	248	94.3	360,944	76.0	263	475,080	50	1,039,082
交通局	192	86.5	334,902	70.8	194	87.4	354,543	74.9	222	473,184	74	1,550,292
教育委員会事務局	280	92.1	975,982	77.5	292	96.1	1,186,166	94.1	304	1,259,942	43	13,258,170
選挙管理委員会事務局	11	78.6	8,987	19.0	12	85.7	15,587	33.0	14	47,267		
人事委員会事務局	8	100.0	8,853	100.0	8	100.0	8,853	100.0	8	8,853		
監査事務局	1	100.0	300	100.0	1	100.0	300	100.0	1	300		
議会局	17	89.5	23,362	60.6	19	100.0	38,580	100.0	19	38,580		
合計	2,499	93.5	4,792,589	81.4	2,536	94.9	5,107,085	86.8	2,673	5,885,013	406	20,301,560

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

令和2年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計			
	市内企業契約実績								件数				金額	
	市内中小企業契約実績				市内大企業契約実績									
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)						
鶴見区	176	92.1	131,813	91.3	178	93.2	139,820	96.8	191	144,443	327	168,340		
神奈川区	135	93.8	93,019	90.8	138	95.8	100,711	98.4	144	102,395	644	77,027		
西区	133	97.8	106,189	96.7	134	98.5	109,330	99.6	136	109,819	193	212,230		
中区	148	93.7	107,366	97.3	153	96.8	107,948	97.9	158	110,307	211	218,857		
南区	158	91.3	116,970	38.4	163	94.2	117,321	38.5	173	304,669	428	155,530		
港南区	168	95.5	152,266	99.1	172	97.7	152,926	99.6	176	153,574	267	143,316		
保土ヶ谷区	173	95.6	99,439	98.7	176	97.2	99,977	99.3	181	100,700	351	241,669		
旭区	189	88.3	126,984	95.2	210	98.1	131,900	98.9	214	133,394	92	90,942		
磯子区	144	89.4	113,112	85.2	152	94.4	128,112	96.5	161	132,725	343	138,538		
金沢区	165	97.6	137,546	99.4	166	98.2	137,622	99.4	169	138,423	689	126,265		
港北区	173	88.7	242,007	61.0	178	91.3	343,122	86.5	195	396,715	714	105,403		
緑区	109	95.6	112,747	98.7	109	95.6	112,747	98.7	114	114,276	105	127,950		
青葉区	163	99.4	153,830	99.8	164	100.0	154,160	100.0	164	154,160	387	367,962		
都筑区	246	98.8	207,760	99.8	248	99.6	207,926	99.9	249	208,168	264	232,456		
戸塚区	145	95.4	138,266	87.3	150	98.7	153,236	96.8	152	158,313	117	215,953		
栄区	195	95.1	141,228	98.0	199	97.1	141,787	98.4	205	144,151	201	90,327		
泉区	179	91.3	116,627	36.4	193	98.5	158,325	49.4	196	320,288	234	48,882		
瀬谷区	130	92.9	89,134	98.2	133	95.0	89,786	98.9	140	90,757	235	149,083		
温暖化対策統括本部	35	83.3	20,359	67.2	35	83.3	20,359	67.2	42	30,281	14	22,236		
政策局	51	73.9	41,414	38.4	52	75.4	41,444	38.4	69	107,879	43	299,101		
総務局	200	81.0	166,929	23.2	211	85.4	390,296	54.3	247	718,241	429	6,127,887		
財政局(契約部を除く)	42	73.7	217,780	66.2	44	77.2	231,599	70.4	57	329,123	101	856,019		
国際局	17	73.9	3,852	12.5	19	82.6	3,872	12.6	23	30,698	22	221,042		
市民局	169	85.4	184,902	26.2	180	90.9	234,255	33.2	198	705,112	230	4,505,579		
文化観光局	48	85.7	47,272	60.9	48	85.7	47,272	60.9	56	77,617	56	320,877		
経済局	129	92.8	87,166	60.8	131	94.2	94,447	65.8	139	143,457	132	2,201,014		
子ども青少年局	262	91.3	153,333	41.4	270	94.1	185,270	50.1	287	370,000	172	977,760		
健康福祉局	476	75.8	382,743	20.6	545	86.8	579,869	31.3	628	1,855,001	1,516	27,517,350		
医療局	40	93.0	46,692	99.8	40	93.0	46,692	99.8	43	46,794	58	433,183		
医療局病院経営本部	83	58.9	689,798	21.4	96	68.1	1,158,430	36.0	141	3,215,908	380	3,016,055		
環境創造局	900	89.0	4,352,679	77.9	913	90.3	4,362,830	78.1	1,011	5,588,610	455	3,711,596		
資源循環局	292	91.5	5,279,641	89.9	297	93.1	5,767,807	98.2	319	5,872,438	98	4,821,431		
建築局	182	86.3	1,114,701	88.1	186	88.2	1,119,249	88.5	211	1,265,187	377	2,588,660		
都市整備局	116	69.0	311,957	33.9	118	70.2	343,714	37.3	168	920,769	169	2,955,444		
道路局	240	83.9	1,745,226	69.6	244	85.3	1,897,109	75.6	286	2,508,098	234	7,276,618		
港湾局	137	77.8	325,705	18.1	139	79.0	326,767	18.2	176	1,796,369	104	5,330,688		
消防局	342	94.7	410,784	74.1	349	96.7	536,406	96.7	361	554,533	115	401,299		
会計室	2	100.0	444	100.0	2	100.0	444	100.0	2	444	16	238,643		
水道局	769	88.0	843,025	55.4	778	89.0	965,194	63.4	874	1,521,547	191	2,767,443		
交通局	157	82.2	737,352	48.5	159	83.2	788,522	51.9	191	1,519,925	217	9,900,201		
教育委員会事務局	1,707	92.6	1,680,532	44.4	1,723	93.5	1,826,253	48.2	1,843	3,788,558	882	23,680,016		
選挙管理委員会事務局	10	100.0	6,919	100.0	10	100.0	6,919	100.0	10	6,919	5	51,176		
人事委員会事務局	13	65.0	2,967	25.4	15	75.0	7,321	62.8	20	11,664	7	4,980		
監査事務局	1	100.0	59	100.0	1	100.0	59	100.0	1	59				
議会局	28	96.6	10,654	99.2	28	96.6	10,654	99.2	29	10,738	28	62,006		
計	9,377	88.9	21,251,189	59.0	9,649	91.5	23,579,810	65.5	10,550	36,013,248	11,853	113,199,037		
財政局契約部	1,263	94.5	11,237,798	94.8	1,275	95.4	11,389,463	96.1	1,337	11,851,524	525	10,413,496		
合計	10,640	89.5	32,492,015	67.9	10,925	91.9	34,979,212	73.1	11,894	47,882,511	12,377	124,095,084		

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

令和2年度 委託 発注担当区局別実績(左表の財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	18	100.0	197,447	100.0	18	100.0	197,447	100.0	18	197,447	2	3,538
神奈川区	23	100.0	248,585	100.0	23	100.0	248,585	100.0	23	248,585	2	8,268
西区	13	100.0	126,356	100.0	13	100.0	126,356	100.0	13	126,356	3	19,971
中区	26	100.0	319,280	100.0	26	100.0	319,280	100.0	26	319,280	3	32,953
南区	19	100.0	190,031	100.0	19	100.0	190,031	100.0	19	190,031	3	12,449
港南区	25	100.0	296,846	100.0	25	100.0	296,846	100.0	25	296,846	5	14,005
保土ヶ谷区	22	95.7	191,011	98.9	22	95.7	191,011	98.9	23	193,211	5	16,431
旭区	32	100.0	261,002	100.0	32	100.0	261,002	100.0	32	261,002	4	7,425
磯子区	25	100.0	289,901	100.0	25	100.0	289,901	100.0	25	289,901	4	25,844
金沢区	32	100.0	501,007	100.0	32	100.0	501,007	100.0	32	501,007	3	13,354
港北区	22	100.0	240,883	100.0	22	100.0	240,883	100.0	22	240,883	3	6,482
緑区	23	95.8	225,436	95.8	24	100.0	235,230	100.0	24	235,230	2	5,909
青葉区	32	97.0	533,942	99.8	32	97.0	533,942	99.8	33	534,921	5	30,354
都筑区	35	100.0	727,431	100.0	35	100.0	727,431	100.0	35	727,431	4	18,377
戸塚区	22	100.0	247,354	100.0	22	100.0	247,354	100.0	22	247,354	1	3,891
栄区	22	100.0	217,283	100.0	22	100.0	217,283	100.0	22	217,283	1	2,134
泉区	26	100.0	192,950	100.0	26	100.0	192,950	100.0	26	192,950	3	15,466
瀬谷区	16	100.0	142,061	100.0	16	100.0	142,061	100.0	16	142,061		
温暖化対策統括本部												
政策局	1	100.0	16,821	100.0	1	100.0	16,821	100.0	1	16,821	2	58,996
総務局	12	70.6	49,475	42.4	17	100.0	116,733	100.0	17	116,733	35	374,113
財政局	5	100.0	49,008	100.0	5	100.0	49,008	100.0	5	49,008	1	11,957
国際局	1	100.0	824	100.0	1	100.0	824	100.0	1	824		
市民局	16	100.0	113,558	100.0	16	100.0	113,558	100.0	16	113,558	9	96,597
文化観光局	1	50.0	3,502	27.1	1	50.0	3,502	27.1	2	12,907	2	2,706
経済局	19	90.5	313,528	92.4	19	90.5	313,528	92.4	21	339,147	21	236,881
子ども青少年局	15	93.8	121,785	99.3	15	93.8	121,785	99.3	16	122,696	2	2,455
健康福祉局	55	93.2	296,850	95.1	56	94.9	301,193	96.5	59	311,993	42	567,168
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	241	95.6	1,837,306	94.6	242	96.0	1,839,888	94.7	252	1,942,651	93	4,721,385
資源循環局	80	87.0	411,815	80.7	81	88.0	460,293	90.2	92	510,134	55	992,116
建築局	8	100.0	39,524	100.0	8	100.0	39,524	100.0	8	39,524	2	39,911
都市整備局	8	100.0	34,223	100.0	8	100.0	34,223	100.0	8	34,223	1	9,784
道路局	29	96.7	541,011	96.8	29	96.7	541,011	96.8	30	558,886	29	224,044
港湾局	30	96.8	206,936	89.4	30	96.8	206,936	89.4	31	231,466	5	27,808
消防局	15	100.0	45,481	100.0	15	100.0	45,481	100.0	15	45,481	21	418,879
会計室												
水道局	67	88.2	542,395	81.1	67	88.2	542,395	81.1	76	668,916	83	540,397
交通局	84	92.3	814,222	94.6	84	92.3	814,222	94.6	91	860,734	38	1,258,353
教育委員会事務局	143	88.8	650,727	91.1	147	91.3	669,937	93.8	161	714,042	28	585,783
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											3	7,311
合計	1,263	94.4	11,237,798	94.8	1,276	95.4	11,389,463	96.1	1,338	11,851,524	525	10,413,496

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)を除いたもの。

【資料1】 過去5か年の市内中小企業への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H28年度	2,431	109,328	2,577	136,943	2,901	4,816	3,143	5,842	1,209	9,221	1,288	9,901
	94.3%	79.8%	-	-	92.3%	82.4%	-	-	93.9%	93.1%	-	-
H29年度	2,471	115,473	2,605	141,391	2,900	5,136	3,089	6,043	1,244	9,534	1,307	11,363
	94.9%	81.7%	-	-	93.9%	85.0%	-	-	95.2%	83.9%	-	-
H30年度	2,326	117,328	2,462	136,393	2,812	4,867	2,989	5,842	1,263	11,859	1,348	12,620
	94.5%	86.0%	-	-	94.1%	83.3%	-	-	93.7%	94.0%	-	-
R元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
R2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-

※ 「契約実績 (単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約 (政府調達協定 (WTO) 対象契約)」を除いたもの

【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額 (百万円)		
			うち市内企業	
28年度	5件	2,977	1,191	土木2件、港湾3件
29年度	3件	3,203	1,281	土木2件、港湾1件
30年度	2件	1,763	705	土木2件
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件

【資料3】 一般競争入札 (条件付) における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札 (条件付)			一般競争入札 (条件付)			一般競争入札 (条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
28年度	1,016件	40.5%	2,507件	569件	64.0%	889件	1,037件	81.0%	1,281件
29年度	1,064件	41.9%	2,537件	603件	66.6%	906件	1,030件	79.7%	1,293件
30年度	1,053件	44.2%	2,385件	564件	65.1%	867件	1,017件	75.7%	1,344件
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札 (条件付) のうち、次のものが対象

- (1) 工事
 - ・ 土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
 - ・ 造園 2,000万円未満
 - ・ 上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

【参考】契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。

※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、区においては300万円未満、局においては10万円未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。

※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。

※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業が、建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和2年度は、一般会計、特別会計及び企業会計の当初予算において、23事業224億円の債務負担行為を設定し、3年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与するよう取り組みました。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上、週休2日制確保適用工事については発注件数ベースで0.75以上を目標に、取組をさらに促進していきます。

(2) PFI事業における市内中小企業者等の参画状況

ア 令和2年度までの取組

- ・「横浜市中企業振興基本条例」を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。
- ・事業者選定にあたり、「地域活性化」の提案を評価することとしています。
- ・事業者選定の最終審査において、次点及び次々点となった者に奨励金を交付する「公民協働事業応募促進報奨金制度」を適用しています。
- ・落札者に対して、市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力を努めるよう依頼しています。
- ・26年度以降の新規PFI案件では、工事段階における発注件数に加え、発注金額もPFI事業者から市へ報告するよう、要求水準書に明記しています。
- ・WTO政府調達協定適用対象外の事業（上郷・森の家改修運営事業）では、市内企業の参画を資格要件としました。

イ 市内中小企業者の参画状況

- ・コンソーシアム（PFI事業に参加するために構成した企業の共同体）への参画企業73社のうち、市内中小企業者の参画数は15社（20.5%）となっています。

コンソーシアム参画企業(契約時点)の内訳

令和3年3月31日現在

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	コンソーシアム参画企業(契約時点)												
				合計	市内企業				準市内企業				市外企業			
					中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
					企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
① 横浜サインズフロンティア7高校整備事業	教育	約15年 (H18.2~R3.3)	管理運営	6	2	33.3	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	2	33.3
② 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	環創	約22年 (H20.8~R12.3)	管理運営	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
③ 瀬谷区総合庁舎及び 二ツ橋公園整備事業	市民	約17年 (H20.12~R8.3)	管理運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	28.6	2	28.6	2	28.6
④ 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21.2~R16.3)	管理運営	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
⑤ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22.6~R9.3)	管理運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
⑥ 南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	環創	約24年 (H24.7~R18.3)	管理運営	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑦ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	文化	約25年 (H27.12~R22.3)	維持管理	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑧ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	環創	約23年 (H28.8~R21.3)	建設	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑨ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	文化	約23年 (H29.3~R22.3)	管理運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑩ 横浜文化体育館再整備事業	市民	約21年 (H29.12~R21.3)	建設	17	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑪ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30.6~R17.3)	管理運営	7	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑫ みなとみらい 公共駐車場運営事業	文化	約20年 (R2.12~R22.3)	開業準備	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全事業合計(※)				73	15	20.5	8	11.0	2	2.7	19	26.0	15	20.5	14	19.2
前年度(参考)				76	15	19.7	8	10.5	2	2.6	20	26.3	15	19.7	16	21.1

- ・令和2年度末で工事段階にあるPFI事業は2件あり、これらのコンソーシアム参画企業から市内中小企業者への発注状況は、件数は32件（20.3%）、金額は23億9100万円（24.4%）となっています。

コンソーシアム参画企業から市内中小企業者への発注状況(工事段階)

令和3年3月31日現在

事業名 (建設段階の事業のみ記載)	所管	工事期間	契約実績									
			市内企業契約実績									
			市内中小企業契約実績									
			件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (G) 件	構成比率 (G/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円
⑥ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	環創	H29.4～R4.3	13 (10)	25 (26.3)	412 (391)	13.9 (15.7)	17 (14)	32.7 (36.8)	1,239 (941)	41.8 (37.8)	52 (38)	2,964 (2,486)
⑩ 横浜文化体育館再整備事業	市民	サブアリーナ:H30.8～R2.6 メインアリーナ:R4.1～R6.1	19 (17)	17.9 (16.3)	1,980 (1,656)	29.0 (25.4)	19 (17)	17.9 (16.3)	1,980 (1,656)	29.0 (25.4)	106 (104)	6,830 (6,506)
合計			32	20.3	2,391	24.4	36	22.8	3,218	32.9	158	9,795

※建設工事等がある事業のうち、令和2年度中に工事段階にあった事業のみを記載しています。

※工事期間中における累積値です。表中()内に、昨年度報告の数値を参考として記載しています。

ウ 参画機会増大に向けた今後の取組

PFI 事業の実施にあたっては、建設、維持管理等の各段階において市内中小企業者の受注機会の拡大が図られるよう、入札公告時や契約締結時をはじめ事業期間を通じた様々な機会を捉え、各事業所管局と連携しながら、事業者に対して、「横浜市中心企業振興基本条例」の遵守や市内中小企業者との連携・協力の推進を引き続き働きかけていきます。

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者等の参画状況

ア 令和2年度までの取組

・指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用

「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。

・指定管理者制度に関する相談窓口の運営

市内の団体等を主な対象として、制度に関する相談窓口を運営し、本市の制度運用に関する相談や公募予定の施設に関する情報提供などを行いました。

・指定管理者制度への参画に向けた取組

横浜商工会議所に御協力をいただき、会議所のホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載を行っています。

・指定管理業務における市内中小企業者の活用

全指定管理者に対して、指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達にあたって、市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている944施設の内訳は、市内中小企業者が71施設(7.5%)、市内大企業者が9施設(1%)、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体(※1)が594施設(62.9%)となっています。

市内中小企業者の参画状況

令和3年4月1日時点

施設種別	合計	企業						その他団体(※1)		
		市内企業		準市内企業		市外企業		市内	市外	
		中小	大	中小	大	中小	大			
区民利用施設(※2)	362 (362)	19 (18)	3 (2)	1 (0)	15 (17)	2 (2)	0 (0)	310 (311)	12 (12)	
市民利用施設(※3)	231 (232)	52 (52)	6 (5)	8 (9)	27 (28)	1 (1)	24 (23)	109 (110)	4 (4)	
その他施設(※4)	351 (351)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	176 (176)	0 (0)	0 (0)	175 (175)	0 (0)	
全施設合計	令和3年度	944 100%	71 7.5%	9 1%	9 1%	218 23.1%	3 0.3%	24 2.5%	594 62.9%	16 1.7%
	令和2年度	945 100%	70 7.4%	7 0.7%	9 1%	221 23.4%	3 0.3%	23 2.4%	596 63.1%	16 1.7%

※1 その他団体とは、社会福祉法人、NPO法人、外郭団体、区民利用施設協会などです。

※2 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の1区1館以上設置されている施設です。

※3 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設です。

※4 その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設です。

※5 ()内は令和2年4月1日実績です。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

指定管理者における市内中小企業者への発注状況は、令和2年度は276件(53.8%)、約19億6,500万円(30.8%)となっています。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況(1件100万円以上)

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績								単独随意契約			
		市内中小企業契約実績				市内企業契約実績				単独随意契約			
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円
工事	令和2年度	31	56.4	88	64.7	31	56.4	88	64.7	55	136	140	583
	令和元年度	45	75.0	172	64.2	50	83.3	180	67.2	60	268	107	438
物品	令和2年度	40	27.6	114	4.1	45	31.0	131	4.8	145	2,749	81	435
	令和元年度	40	38.5	111	4.3	40	38.5	111	4.3	104	2,599	60	340
委託	令和2年度	205	65.5	1,763	50.4	227	72.5	2,137	61.1	313	3,499	618	5,619
	令和元年度	215	62.0	1,929	62.0	240	69.2	2,099	67.5	347	3,111	636	6,465
全区分 合計	令和2年度	276	53.8	1,965	30.8	303	59.1	2,356	36.9	513	6,384	839	6,637
	令和元年度	300	58.7	2,212	37.0	330	64.6	2,390	40.0	511	5,978	803	7,243

※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約を除く)に占める割合

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、市内中小企業者の参画増大に向け、引き続き「相談窓口」等を活用して、指定管理者制度のPRを進めます。

また、関連団体の御協力をいただきながら、ホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載や各種会議等での情報提供の充実に努めます。

さらに、すべての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行っています。

令和2年度における市内事業者への発注については、発注件数が令和元年度と比較して151件増加し、発注金額は約5,075百万円減少しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で67.3%、発注金額で36.3%となり、前年度よりそれぞれ7.7ポイント減少、7.6ポイント増加しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和2年度(①)		令和元年度(②)		差分(①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	1,069(78.1%)	1,369	1,159(78.3%)	1,480	▲90(▲0.2)	▲111
	金額	14,237(34.6%)	41,202	19,940(26.8%)	74,408	▲5,703(7.8)	▲33,206
物品	件数	570(54.8%)	1,041	293(71.1%)	412	277(▲16.3)	629
	金額	2,646(51.6%)	5,131	1,845(62.3%)	2,961	801(▲10.7)	2,170
委託	件数	236(62.6%)	377	272(66.8%)	407	▲36(▲4.2)	▲30
	金額	901(33.2%)	2,714	1,073(45.9%)	2,337	▲172(▲12.7)	377
合計	件数	1,875(67.3%)	2,787	1,724(75.0%)	2,299	151(▲7.7)	488
	金額	17,784(36.3%)	49,047	22,858(28.7%)	79,706	▲5,075(7.6)	▲30,659

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会等の開催

ア 横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和2年9月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局公共施設・事業調整室長）

イ 国の機関と市内建設業団体との意見交換会の開催（令和2年10月）

- ・本市の要請に応え、国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所、川崎国道事務所と京浜河川事務所が平成23年から実施（横浜市はオブザーバーとして参加）
- ・地元業者の受注機会の拡大について意見交換

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和2年7月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和元年度発注額（令和2年10月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業受注額）

- ・発注額総計 約 1,088億円（平成30年度：約 1,275億円）*注1
[約 666億円] [約 428億円] *注2
- ・ 上記のうち市内企業者受注額 約 62億円（平成30年度：約 57億円）

*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜域外も含む。

*注2 [] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和2年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の取組

（計 31 件うち市内企業受注 15 件）

・ 横浜国道事務所

地域密着工事型総合評価落札方式（※2）など 18 件（うち市内企業者受注 12 件）
の工事の発注

・ 首都高速道路株式会社 神奈川局

施工能力確認総合評価落札方式（※3）など 13 件（うち市内企業者受注 3 件）の
工事の発注

※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度

※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度

(4) 本市外郭団体における取組実績

（横浜市内公共事業発注者連絡会の本市外郭団体の市内発注額と市内企業受注額）

ア 令和元年度発注額（令和2年10月調査）

- ・発注額総計 約 209億円（平成30年度：約195億円）
- ・ 上記のうち市内企業者受注額 約 179億円（平成30年度：約159億円）

集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和2年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和2年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和2年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和2年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績											
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円
工事	令和2年度	538	90.6	16,018	90.4	549	92.4	16,344	92.2	594	17,727	481	7,988
	令和元年度	513	83.4	15,238	45.3	532	86.5	15,991	47.5	615	33,661	612	10,952
物品	令和2年度	867	86.4	4,888	67.6	889	88.6	5,380	74.4	1,003	7,229	109	2,544
	令和元年度	1,095	82.6	5,188	69.3	1,141	86.1	5,489	73.3	1,325	7,486	250	2,438
委託	令和2年度	237	74.3	3,328	63.0	247	77.4	3,552	67.3	319	5,279	1,030	12,610
	令和元年度	277	68.7	3,936	52.6	290	72.0	5,143	68.7	403	7,487	1,040	12,093
合計	令和2年度	1,642	85.7	24,234	80.2	1,685	87.9	25,276	83.6	1,916	30,235	1,620	23,142
	令和元年度	1,885	80.5	24,362	50.1	1,963	83.8	26,623	54.7	2,343	48,633	1,902	25,482

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

IV 参考資料

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるという好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。